

令和3年1月18日修正版

令和元年度 公共職業訓練等実績



1	公共職業訓練の実績	
	・ 公共職業訓練の実施状況	2
	・ 公共職業訓練の実績・計画の推移	3
	・ 公共職業訓練就職率実績の推移	4
	・ 公共職業能力開発施設の種類の	5
	・ 公共職業能力開発施設等の施設数の推移	6
	・ 公共職業能力開発施設所在地一覧	7
2	離職者訓練	
	・ 離職者訓練の就職率実績推移	10
	・ 委託訓練実績（訓練課程別）	11
	・ 分野別訓練実施状況	12
	・ 年齢別入校者数	13
	・ 男女別入校者数	14
	・ 都道府県別受講者数	15
	・ 都道府県別就職率	16
	・ 都道府県別充足率	17
3	在職者訓練	
	・ 都道府県別受講者数	19
	・ 企業規模別受講者数（機構）	20
	・ 在職者訓練満足度・生産性向上度調査結果	21
4	学卒者訓練	
	・ 実施状況	23
	・ 修了・就職状況	24
5	公共職業訓練活用型デュアルシステム	
	・ 日本版デュアルシステム実績	26
	・ 日本版デュアルシステム実施状況	27
	・ 日本版デュアルシステム実績（平成17～令和元年度）	28
	・ 専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況	29
	・ 普通課程・短期課程活用型計画数	30

6	障害者職業能力開発	
	・ 障害者人材開発対策の現状	・ ・ ・ ・ ・ 3 2
	・ 訓練科目及び訓練定員	・ ・ ・ ・ ・ 3 5
	・ 応募・入校・修了就職状況	・ ・ ・ ・ ・ 3 6
	・ 障害種別入校状況	・ ・ ・ ・ ・ 3 7
	・ 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況	・ ・ ・ ・ ・ 3 8
	・ 都道府県別障害者委託訓練実施状況	・ ・ ・ ・ ・ 3 9
	・ 障害者の在職者訓練実施状況	・ ・ ・ ・ ・ 4 1
7	職業能力開発総合大学校	
	・ 応募・入学・修了・就職状況	・ ・ ・ ・ ・ 4 3
8	構造転換対策	
	・ 訓練手当支給実績状況	・ ・ ・ ・ ・ 4 7
	・ 技能者育成資金貸付実績	・ ・ ・ ・ ・ 4 8
9	介護労働安定センター	
	・ 介護労働安定センター研修実績	・ ・ ・ ・ ・ 5 0
10	その他	
	・ 職業能力開発校交付金及び施設整備費補助金の推移	・ ・ ・ ・ ・ 5 3
	・ 訓練科の新設・廃止・見直し状況	・ ・ ・ ・ ・ 5 4

1 公共職業訓練の実績

令和元年度 公共職業訓練実施状況

	合計		機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	104,255	-	25,933	-	78,322	-
うち施設内	32,568	84.2%	25,933	85.5%	6,635	80.5%
うち委託	71,687	72.3%	0	-	71,687	72.3%
在職者訓練	120,604	-	70,460	-	50,144	-
学卒者訓練	16,403	96.3%	5,692	99.1%	10,711	95.4%
合計	241,262	-	102,085	-	139,177	-

注1 離職者訓練の就職率については、訓練修了3ヶ月後の就職状況

注2 学卒者訓練の就職率については、訓練修了1ヶ月後の就職状況

注3 離職者訓練の受講者数は、前年度からの繰越し受講者数も含めた「当該年度在職者数」である。

注4 学卒者訓練受講者数は「当該年度在職者数」であり、普通・専門課程活用型デュアルシステムが含まれる。

注5 障害者訓練は除いている。

注6 定例業務統計報告調べ

公共職業訓練実績・計画の推移(機構及び都道府県別)

	30年度		元年度		2年度	
	実績	予算計画	実績	予算計画－実績	予算計画	実績
合計	244,716	331,246	241,262	89,984	327,505	
・ 機構	102,158	95,300	102,085	▲ 6,785	94,800	
・ 都道府県	142,558	235,946	139,177	96,769	232,705	
○ 離職者訓練	106,376	172,873	104,255	68,618	170,268	
・ 機構	26,350	23,500	25,933	▲ 2,433	23,000	
・ 都道府県	80,026	149,373	78,322	71,051	147,268	
(施設内訓練)	33,230	33,142	32,568	574	32,709	
・ 機構	26,350	23,500	25,933	▲ 2,433	23,000	
・ 都道府県	6,880	9,642	6,635	3,007	9,709	
(委託訓練)	73,146	139,731	71,687	68,044	137,559	
・ 機構	0	0	0	0	0	
・ 都道府県	73,146	139,731	71,687	68,044	137,559	
○ 在職者訓練	121,406	137,103	120,604	16,499	136,022	
・ 機構	70,085	66,000	70,460	▲ 4,460	66,000	
・ 都道府県	51,321	71,103	50,144	20,959	70,022	
○ 学卒者訓練	16,934	21,270	16,403	4,867	21,215	
・ 機構	5,723	5,800	5,692	108	5,800	
・ 都道府県	11,211	15,470	10,711	4,759	15,415	

※離職者訓練の実績は前年度繰越者が含まれる。

※障害者訓練は除いている。

公共職業訓練就職率実績の推移（機構及び都道府県別）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
○離職者訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（施設内訓練）	79.4%	74.5%	73.9%	77.6%	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%	85.7%	86.8%	87.1%	86.8%	84.2%
・ 機構	82.0%	78.5%	79.0%	82.4%	84.8%	84.9%	86.5%	86.3%	87.2%	88.4%	87.9%	87.5%	85.5%
・ 都道府県	73.6%	66.0%	63.4%	67.9%	71.6%	73.0%	72.9%	76.4%	81.9%	82.9%	85.1%	84.7%	80.5%
（委託訓練）	70.9%	68.3%	62.4%	63.7%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	75.0%	74.6%	74.9%	75.1%	72.3%
・ 機構	71.4%	69.5%	67.1%	66.8%	65.4%	68.3%	-	86.6%	83.6%	79.9%	84.7%	-	-
・ 都道府県	67.7%	62.5%	57.4%	62.4%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	74.9%	74.6%	74.8%	75.1%	72.3%
○在職者訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・ 機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・ 都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○学卒者訓練	93.2%	89.1%	87.3%	89.1%	93.1%	93.9%	95.4%	96.5%	96.8%	97.3%	96.8%	97.4%	96.3%
・ 機構	98.4%	96.8%	96.5%	97.6%	98.1%	97.8%	99.2%	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.7%	99.1%
・ 都道府県	91.7%	86.5%	84.5%	86.8%	91.5%	92.7%	94.4%	95.7%	96.1%	96.7%	96.0%	96.7%	95.4%

公共職業能力開発施設の種類

(令和2年4月1日現在)

1 公共職業能力開発施設等数	239校	
	うち国（機構）立	57校
	職業能力開発総合大学校	1校
	都道府県立	161校
	市立	1校
	障害者職業能力開発校	19校

2 公共職業能力開発施設内訳

区 分	職 業 訓 練 の 種 類	設 置 主 体	施設数
職業能力開発大学校 (附属職業能力開発短期大学校)	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程） 専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練を実施（応用課程）	機構（※1）	10
職業能力開発短期大学校	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程）	機構 都道府県	1 14
職業能力開発促進センター	離職者及び在職者に対する短期間の職業訓練を実施	機構	46
職業能力開発校	中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施	都道府県 ----- 市町村	147 ----- 1
障害者職業能力開発校	障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施	国（※2） 都道府県	13 6
職業能力開発総合大学校	職業訓練を担当する指導員の養成、職業能力の開発及び高度な職業訓練を総合的に実施	機構	1

() 内は内数

※1：「機構」とあるのは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のことを言う。

※2：運営は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（2）及び都道府県（11）に委託している。

公共職業能力開発施設等の施設数の推移

(R2.4.1現在)

		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増△減		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	職業能力開発促進センター	65	65	65	60	60	60	60	60	61	62	62	62	62	62	61	61	61	61	61	61	46	46	46	46	46	46	0		
	訓練センター（外数）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	15	15	15	15	15	0	
	分所（外数）	3	3	4	9	9	9	9	9	9	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	
	職業能力開発短期大学校	26	26	26	26	19	10	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
	職業能力開発大学校	1	1	1	1	3	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	0
	附属短期大学校（外数）	—	—	—	—	3	8	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0
	職業能力開発総合大学校	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	分校（外数）	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	小計	92	92	92	87	83	78	74	72	73	74	74	74	74	74	74	73	73	73	73	73	73	58	58	58	58	58	58	58	0
都道府県	職業能力開発校	239	230	226	223	216	214	210	207	200	192	185	183	178	173	166	164	159	159	156	154	152	150	150	150	145	147	2		
	分校（外数）	9	9	10	8	7	7	8	6	7	8	8	9	11	10	10	11	11	13	13	13	13	12	12	12	14	13	▲1		
	職業能力開発短期大学校	3	3	5	6	7	7	7	7	7	8	9	9	9	9	11	13	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14	14	0	
	小計	242	233	231	229	223	221	217	214	207	200	194	192	187	182	177	177	172	172	169	167	165	164	164	164	159	161	2		
国立 障害者校	高齢・障害・求職者雇用支援機構運営 障害者職業能力開発校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	
	都道府県委託 障害者職業能力開発校	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	0	
	障害者職業能力開発校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	6	1	
	小計	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	18	18	19	1	
市町村立職業能力開発校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0		
合計	354	345	343	336	326	319	311	306	300	294	288	286	281	276	270	270	265	265	262	260	243	242	242	241	236	239	3			

注1 施設数については、各年度の当初の施設数である。

注2 「増△減」は、元年度（31年度）と2年4月1日現在の比較である。

公共職業能力開発施設所在地一覧(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

[令和2年4月1日]

		職業能力開発 総合大学校	職業能力開発 大学校	職業能力開発 短期大学校	職業能力開発促進センター
1	北海道		小樽市		札幌市、(函館市)、(旭川市)、(釧路市)
2	青森県			(五所川原市)	青森市
3	岩手県				花巻市
4	宮城県		栗原市		多賀城市
5	秋田県			(大館市)	潟上市
6	山形県				山形市
7	福島県				福島市、(いわき市)、(会津若松市)
8	茨城県				常総市
9	栃木県		小山市		宇都宮市
10	群馬県				高崎市
11	埼玉県				さいたま市
12	千葉県			(千葉市)※1	千葉市(2)、(君津市)
13	東京都	小平市			
14	神奈川県			横浜市※2	横浜市
15	新潟県			(新発田市)	長岡市
16	富山県		魚津市		高岡市
17	石川県			(鳳珠郡穴水町)	金沢市
18	福井県				越前市
19	山梨県				甲府市
20	長野県				長野市、(松本市)
21	岐阜県		揖斐郡大野町		土岐市
22	静岡県			(浜松市)	静岡市
23	愛知県				小牧市、[名古屋市]
24	三重県				四日市市、(伊勢市)
25	滋賀県			(近江八幡市)	大津市
26	京都府			(舞鶴市)	長岡京市
27	大阪府		岸和田市		摂津市、[大阪市]
28	兵庫県				尼崎市、(加古川市)
29	奈良県				橿原市
30	和歌山県				和歌山市
31	鳥取県				鳥取市、(米子市)
32	島根県			(江津市)	松江市
33	岡山県		倉敷市		岡山市
34	広島県			(福山市)	広島市
35	山口県				山口市
36	徳島県				徳島市
37	香川県		丸亀市		高松市
38	愛媛県				松山市
39	高知県			(香南市)	高知市
40	福岡県		北九州市		北九州市、(飯塚市)
41	佐賀県				佐賀市
42	長崎県				諫早市、(佐世保市)
43	熊本県				合志市、(荒尾市)
44	大分県				大分市
45	宮崎県				宮崎市、(延岡市)
46	鹿児島県			(薩摩川内市)	鹿児島市
47	沖縄県		沖縄市		中頭郡北谷町
		1	10	1(12)	46(15)[2]

注1 職業能力開発短期大学校の()書きは附属職業能力開発短期大学校であり、外数である。

注2 職業能力開発促進センターの()書きは訓練センター、[]書きは分所であり、外数である。

※1 付属千葉短大の分校として成田校がある。 ※2 港湾短大で横浜のほかには神戸校がある。

公共職業能力開発施設所在地一覧（都道府県立関係）

[R2. 4. 1]

都道府県名		職業能力開発 短期大学校	障害者職業 能力開発校	職業能力開発校
1	北海道		△砂川市	札幌市【東区】、函館市、旭川市、（稚内市）、北見市、室蘭市、苫小牧市、帯広市、釧路市
2	青森		弘前市	青森市、弘前市、八戸市、むつ市
3	岩手	紫波郡（奥州市）		一関市、宮古市、二戸市
4	宮城		△仙台市	仙台市【宮城野区】、石巻市、大崎市、気仙沼市、白石市
5	秋田			秋田市、北秋田市、大仙市
6	山形	山形市（酒田市）		山形市、（酒田市）
7	福島	郡山市、喜多方市、南相馬市		郡山市、喜多方市、南相馬市
8	茨城	水戸市		水戸市、日立市、土浦市、筑西市、鹿嶋市
9	栃木			宇都宮市、（那須郡）、（足利市）
10	群馬			前橋市、高崎市、太田市
11	埼玉		□所沢市	さいたま市【北区】、熊谷市、（秩父市）、春日部市、川口市、川越市、上尾市
12	千葉		千葉市	旭市、市原市、船橋市、我孫子市、東金市
13	東京		△小平市	品川区、大田区、板橋区、府中市、北区、足立区、千代田区、文京区、八王子市、江戸川区、（台東区）、昭島市
14	神奈川	横浜市	△相模原市	横浜市【鶴見区】、秦野市 ※【市立一横浜市（外数）】
15	新潟			新潟市【中央区】、上越市、三条市、魚沼市
16	富山			富山市、（黒部市）、（南砺市）
17	石川		△野々市市	金沢市、小松市、七尾市、鳳珠郡
18	福井			福井市、敦賀市
19	山梨	甲州市（都留市）		南巨摩郡、甲府市
20	長野	上田市、上伊那郡		長野市、松本市、岡谷市、飯田市、佐久市、木曾郡
21	岐阜	美濃加茂市	岐阜市	高山市、美濃加茂市
22	静岡		沼津市	沼津市、静岡市【清水区】、浜松市【東区】
23	愛知		△豊川市	名古屋市【北区】、岡崎市、（瀬戸市）、豊川市
24	三重			津市
25	滋賀			米原市、草津市
26	京都		京都市（城陽市）	京都市2【伏見区、東山区】、福知山市
27	大阪		△堺市	枚方市、大阪市【天王寺区】、東大阪市、和泉市
28	兵庫		神戸市、△伊丹市	神戸市【西区】、姫路市、豊岡市
29	奈良			磯城郡
30	和歌山			和歌山市、田辺市
31	鳥取			米子市、倉吉市
32	島根			益田市、出雲市
33	岡山		□加賀郡	倉敷市、津山市、（美作市）
34	広島	広島市	△広島市	広島市【西区】、呉市、福山市、三次市
35	山口			周南市、下関市
36	徳島			徳島市、美馬郡、阿南市
37	香川			高松市、丸亀市
38	愛媛			（松山市）、今治市、新居浜市、宇和島市
39	高知			高知市、四万十市
40	福岡		△北九州市	福岡市【東区】、大牟田市、北九州市2【戸畑区、小倉南区】、久留米市、鞍手郡、田川市
41	佐賀			多久市
42	長崎			西彼杵郡、北松浦郡
43	熊本	菊池郡		熊本市
44	大分	中津市		大分市、佐伯市、別府市、日田市
45	宮崎			（児湯郡）、西都市
46	鹿児島		△薩摩川内市	薩摩郡、鹿屋市、日置市、始良市
47	沖縄			浦添市、うるま市
計		14（3）	6 △：11、□：2	147（13）

※（ ）：分所、△：国立都道府県営、□：国立独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

2 離職者訓練

離職者訓練の就職率実績推移

	施設内			委託		
		機構	都道府県		機構	都道府県
平成12年度	59.0%	62.4%	50.6%	46.0%	—	—
平成13年度	56.9%	56.9%	56.8%	41.2%	—	—
平成14年度	66.5%	69.4%	59.9%	41.5%	43.4%	37.4%
平成15年度	69.8%	70.9%	67.3%	52.5%	53.5%	49.9%
平成16年度	76.6%	78.5%	71.7%	59.8%	60.8%	56.9%
平成17年度	78.0%	79.9%	73.1%	65.1%	66.0%	61.7%
平成18年度	79.7%	81.6%	75.2%	68.2%	68.9%	65.6%
平成19年度	79.4%	82.0%	73.6%	70.9%	71.4%	67.7%
平成20年度	74.5%	78.5%	66.0%	68.3%	69.5%	62.5%
平成21年度	73.9%	79.0%	63.4%	62.4%	67.1%	57.4%
平成22年度	78.3%	82.4%	67.9%	60.9%	66.8%	62.4%
平成23年度	80.3%	84.8%	71.6%	66.8%	65.4%	66.8%
平成24年度	81.0%	84.9%	73.0%	69.2%	68.3%	69.2%
平成25年度	82.2%	86.5%	72.9%	72.0%	—	72.0%
平成26年度	83.2%	86.3%	76.4%	74.2%	86.6%	74.2%
平成27年度	85.7%	87.2%	81.9%	75.0%	83.6%	74.9%
平成28年度	86.8%	88.4%	82.9%	74.6%	79.9%	74.5%
平成29年度	87.1%	87.9%	85.1%	74.9%	84.7%	74.8%
平成30年度	86.8%	87.5%	84.7%	75.1%	—	75.1%
令和元年度	84.2%	85.5%	80.5%	72.3%	—	72.3%

注1 就職率の算定にあたっては、1ヶ月未満のコースは除く。

注2 平成12、13年度の委託訓練就職率はサンプル調査。

注3 訓練終了3ヶ月後の就職状況。

注4 短期課程活用型デュアルシステム及び委託訓練活用型デュアルシステムは含まれる。

令和元年度委託訓練実績(訓練課程別)

訓練課程別	委託元	コース	うち年度繰越	定員	応募者	応募倍率	受講者		中退者	うち就職者	修了者	うち就職者	うち関連就職者	就職率(%)	修了者のうち、関連就職者÷就職者
							うち入校者	うち年度繰越者							
知識等習得コース	都道府県	3,926	512	65,181	73,334	1.13	60,649	53,038	7,611	2,945	47,795	33,799	23,173	72.4%	68.6%
うち 母子家庭の母等の職業的自立促進訓練	都道府県	99	7	345	267	0.77	218	209	9	19	179	135	72	77.8%	53.3%
うち 育児等の両立に配慮した再就職支援コース	都道府県	34	0	470	359	0.76	311	311	0	14	289	204	140	71.9%	68.6%
短期高度人材育成コース	都道府県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設人材育成コース	都道府県	33	1	477	378	0.79	334	315	19	15	217	124	56	59.9%	45.2%
長期高度人材育成コース	都道府県	874	381	5,032	3,214	0.64	4,550	2,620	1,930	39	1,961	1,687	1,352	86.3%	80.1%
母子家庭の母等の特性に応じた訓練コース	都道府県	1	0	20	4	0.20	2	2	0	1	1	0	0	0.0%	-
刑務所出所者向け職業訓練コース	都道府県	6	2	24	15	0.63	22	15	7	4	12	11	6	92.9%	54.5%
定住外国人向け職業訓練コース	都道府県	10	1	132	118	0.89	109	94	15	4	99	68	39	69.9%	57.4%
eラーニングコース	都道府県	8	0	120	28	0.23	25	25	0	3	22	9	3	45.8%	33.3%
委託訓練活用型デュアルシステム	都道府県	289	24	4,686	5,200	1.11	3,856	3,531	325	555	2,990	2,184	1,498	75.5%	68.6%
大型自動車一種運転業務従事者育成コース	都道府県	11	0	142	124	0.87	96	96	0	2	94	66	52	70.2%	78.8%
地域レベルのコンソーシアムによる開発実施コース	都道府県	8	0	130	221	1.70	110	110	0	6	72	53	24	75.6%	45.3%
実務に役立つIT活用力習得コース	都道府県	12	0	205	118	0.58	96	96	0	7	75	56	44	76.3%	78.6%
計		5,178	921	76,149	82,754	1.09	69,849	59,942	9,907	6,183	53,338	38,057	26,247	73.0%	69.0%
都道府県単独委託	都道府県	96	0	2,379	2,474	1.04	1,807	1,807	0	188	1,606	702	543	46.7%	77.4%
速成訓練	都道府県	3	0	30	33	1.10	31	31	0	0	0	0	0	-	-
合計		5,277	921	78,558	85,261	1.09	71,687	61,780	9,907	6,371	54,944	38,759	26,790	72.3%	69.1%

注1 就職率については訓練終了3ヶ月後の就職実績(1ヶ月未満の訓練コースは除く)。

注2 コース、定員、応募者、受講者については、1ヶ月未満の訓練コースを含む。

注3 受講者数は当該年度在校者数(入校者十年度繰越)。

注4 障害者訓練は除く。

注5 定例業務統計報告調べ。

令和元年度 分野別訓練実施状況

分野別	合計						高年齢・障害・求職者雇用支援機構						都道府県					
	施設内			委託			施設内			委託			施設内			委託		
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
農業・林業・鉱業系	962	87.9%	407	73.2%	0	-	0	-	0	-	962	87.9%	407	73.2%	407	73.2%		
建設系	6,107	84.2%	335	59.7%	4,628	85.8%	0	-	4,628	85.8%	1,479	78.5%	335	59.7%	335	59.7%		
製造系	11,662	84.2%	94	70.0%	10,258	84.6%	0	-	10,258	84.6%	1,404	81.3%	94	70.0%	94	70.0%		
事務系	31,104	88.2%	30,355	72.3%	525	91.3%	0	-	525	91.3%	30,579	81.8%	30,355	72.3%	30,355	72.3%		
情報系	22,975	73.5%	22,720	69.5%	20	75.0%	0	-	20	75.0%	22,955	73.4%	22,720	69.5%	22,720	69.5%		
サービス系	15,931	84.8%	6,111	67.2%	7,779	86.0%	0	-	7,779	86.0%	8,152	80.8%	6,111	67.2%	6,111	67.2%		
介護系	11,102	85.4%	10,267	82.3%	0	-	0	-	0	-	11,102	85.4%	10,267	82.3%	10,267	82.3%		
その他	4,412	55.2%	1,398	74.9%	2,723	-	0	-	2,723	-	1,689	55.2%	1,398	74.9%	1,398	74.9%		
総計	104,255	84.2%	71,687	72.3%	25,933	85.5%	0	-	25,933	85.5%	78,322	80.5%	71,687	72.3%	71,687	72.3%		

注1:就職率(1カ月以下のコース及び橋渡し訓練は除く)については訓練修了3ヶ月後の就職状況。

注2:就職率は(就職者+中途退職者)/(訓練修了者+中途退職者)で算出。そのため、年度を繰り越す訓練コースにおいて中途退職者がいる場合、就職率は100%となる。

注3:障害者訓練は除く。

注4:定例業務統計報告調べ。

令和元年度 年齢別離職者訓練入校者数

	合計					
			施設内	割合	委託	割合
～19歳	1,111	1.3%	663	2.5%	448	0.7%
20歳～24歳	6,462	7.3%	2,052	7.8%	4,410	7.1%
25歳～29歳	11,229	12.7%	3,344	12.6%	7,885	12.8%
30歳～34歳	11,801	13.4%	3,568	13.5%	8,233	13.3%
35歳～39歳	11,573	13.1%	3,416	12.9%	8,157	13.2%
40歳～44歳	11,932	13.5%	3,488	13.2%	8,444	13.7%
45歳～49歳	11,722	13.3%	3,090	11.7%	8,632	14.0%
50歳～54歳	9,074	10.3%	2,274	8.6%	6,800	11.0%
55歳～59歳	6,459	7.3%	1,873	7.1%	4,586	7.4%
60歳～64歳	5,576	6.3%	2,154	8.1%	3,422	5.5%
65歳～	1,302	1.5%	539	2.0%	763	1.2%
合計	88,241	100.0%	26,461	100.0%	61,780	100.0%
	高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			施設内	割合	委託	割合
～19歳	171	0.8%	171	0.8%	0	-
20歳～24歳	1,634	8.0%	1,634	8.0%	0	-
25歳～29歳	2,858	14.1%	2,858	14.1%	0	-
30歳～34歳	3,023	14.9%	3,023	14.9%	0	-
35歳～39歳	2,875	14.2%	2,875	14.2%	0	-
40歳～44歳	2,845	14.0%	2,845	14.0%	0	-
45歳～49歳	2,391	11.8%	2,391	11.8%	0	-
50歳～54歳	1,619	8.0%	1,619	8.0%	0	-
55歳～59歳	1,238	6.1%	1,238	6.1%	0	-
60歳～64歳	1,336	6.6%	1,336	6.6%	0	-
65歳～	312	1.5%	312	1.5%	0	-
合計	20,302	100.0%	20,302	100.0%	0	-
	都道府県					
			施設内	割合	委託	割合
～19歳	940	1.4%	492	8.0%	448	0.7%
20歳～24歳	4,828	7.1%	418	6.8%	4,410	7.1%
25歳～29歳	8,371	12.3%	486	7.9%	7,885	12.8%
30歳～34歳	8,778	12.9%	545	8.8%	8,233	13.3%
35歳～39歳	8,698	12.8%	541	8.8%	8,157	13.2%
40歳～44歳	9,087	13.4%	643	10.4%	8,444	13.7%
45歳～49歳	9,331	13.7%	699	11.3%	8,632	14.0%
50歳～54歳	7,455	11.0%	655	10.6%	6,800	11.0%
55歳～59歳	5,221	7.7%	635	10.3%	4,586	7.4%
60歳～64歳	4,240	6.2%	818	13.3%	3,422	5.5%
65歳～	990	1.5%	227	3.7%	763	1.2%
合計	67,939	100.0%	6,159	100.0%	61,780	100.0%

令和元年度 離職者訓練入校者数(男女別)

	合計		施設内訓練		委託訓練	
	入校者	割合	入校者	割合	入校者	割合
合計	88,241	100%	26,461	100%	61,780	100%
男	32,757	37.1%	19,017	71.9%	13,740	22.2%
女	55,484	62.9%	7,444	28.1%	48,040	77.8%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	20,302	100%	20,302	100%	0	-
男	14,910	73.4%	14,910	73.4%	0	-
女	5,392	26.6%	5,392	26.6%	0	-
都道府県	67,939	100%	6,159	100%	61,780	100%
男	17,847	26.3%	4,107	66.7%	13,740	22.2%
女	50,092	73.7%	2,052	33.3%	48,040	77.8%

令和元年度離職者訓練受講者数(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
		施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託
1 北海道	4,680	1,546	3,134	1,546	1,546	0	3,134	0	3,134
2 青森県	1,418	382	1,036	351	351	0	1,067	31	1,036
3 岩手県	1,393	349	1,044	349	349	0	1,044	0	1,044
4 宮城県	1,960	792	1,168	785	785	0	1,175	7	1,168
5 秋田県	1,156	349	807	315	315	0	841	34	807
6 山形県	914	317	597	307	307	0	607	10	597
7 福島県	2,145	779	1,366	779	779	0	1,366	0	1,366
8 茨城県	1,550	485	1,065	447	447	0	1,103	38	1,065
9 栃木県	1,841	775	1,066	703	703	0	1,138	72	1,066
10 群馬県	1,250	580	670	558	558	0	692	22	670
11 埼玉県	5,898	923	4,975	696	696	0	5,202	227	4,975
12 千葉県	4,315	1,109	3,206	1,002	1,002	0	3,313	107	3,206
13 東京都	9,618	2,126	7,492	0	0	0	9,618	2,126	7,492
14 神奈川県	3,060	1,440	1,620	787	787	0	2,273	653	1,620
15 新潟県	2,416	592	1,824	370	370	0	2,046	222	1,824
16 富山県	1,149	657	492	378	378	0	771	279	492
17 石川県	1,944	472	1,472	341	341	0	1,603	131	1,472
18 福井県	651	321	330	246	246	0	405	75	330
19 山梨県	824	405	419	367	367	0	457	38	419
20 長野県	1,609	632	977	601	601	0	1,008	31	977
21 岐阜県	1,141	269	872	249	249	0	892	20	872
22 静岡県	1,778	659	1,119	554	554	0	1,224	105	1,119
23 愛知県	5,213	1,105	4,108	769	769	0	4,444	336	4,108
24 三重県	1,547	855	692	721	721	0	826	134	692
25 滋賀県	1,743	563	1,180	436	436	0	1,307	127	1,180
26 京都府	2,430	793	1,637	758	758	0	1,672	35	1,637
27 大阪府	5,220	808	4,412	659	659	0	4,561	149	4,412
28 兵庫県	3,961	1,368	2,593	1,156	1,156	0	2,805	212	2,593
29 奈良県	1,510	557	953	460	460	0	1,050	97	953
30 和歌山県	888	362	526	362	362	0	526	0	526
31 鳥取県	1,178	524	654	516	516	0	662	8	654
32 島根県	940	454	486	413	413	0	527	41	486
33 岡山県	1,568	628	940	486	486	0	1,082	142	940
34 広島県	2,001	702	1,299	604	604	0	1,397	98	1,299
35 山口県	1,478	402	1,076	250	250	0	1,228	152	1,076
36 徳島県	956	414	542	343	343	0	613	71	542
37 香川県	1,112	659	453	399	399	0	713	260	453
38 愛媛県	1,107	472	635	422	422	0	685	50	635
39 高知県	1,024	354	670	342	342	0	682	12	670
40 福岡県	5,311	1,330	3,981	1,031	1,031	0	4,280	299	3,981
41 佐賀県	1,106	427	679	427	427	0	679	0	679
42 長崎県	2,214	656	1,558	646	646	0	1,568	10	1,558
43 熊本県	2,254	909	1,345	909	909	0	1,345	0	1,345
44 大分県	1,557	496	1,061	458	458	0	1,099	38	1,061
45 宮崎県	1,601	767	834	752	752	0	849	15	834
46 鹿児島県	2,120	442	1,678	442	442	0	1,678	0	1,678
47 沖縄県	1,506	562	944	441	441	0	1,065	121	944
合計	104,255	32,568	71,687	25,933	25,933	0	78,322	6,635	71,687

※テータ出所: 定例業務統計報告

※受講者数は当該年度在校者数(入校者+年度編越者)

令和元年度離職者訓練就職率(都道府県別)

	施設内訓練就職率			委託訓練就職率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	87.5%	87.5%	-	71.6%	-	71.6%
2 青森県	88.0%	86.4%	100.0%	80.7%	-	80.7%
3 岩手県	85.8%	85.8%	-	76.4%	-	76.4%
4 宮城県	85.4%	86.1%	33.3%	76.7%	-	76.7%
5 秋田県	84.5%	84.8%	82.4%	71.6%	-	71.6%
6 山形県	83.1%	82.2%	100.0%	54.8%	-	54.8%
7 福島県	86.9%	86.9%	-	77.0%	-	77.0%
8 茨城県	80.5%	79.4%	90.9%	68.2%	-	68.2%
9 栃木県	76.2%	77.6%	66.7%	67.3%	-	67.3%
10 群馬県	86.6%	86.8%	84.2%	77.5%	-	77.5%
11 埼玉県	81.1%	83.1%	76.2%	71.3%	-	71.3%
12 千葉県	81.6%	81.0%	86.5%	72.6%	-	72.6%
13 東京都	78.5%	-	78.5%	52.0%	-	52.0%
14 神奈川県	89.0%	83.9%	93.5%	71.8%	-	71.8%
15 新潟県	85.5%	85.4%	85.7%	74.2%	-	74.2%
16 富山県	79.1%	86.0%	73.1%	75.6%	-	75.6%
17 石川県	72.1%	75.4%	66.7%	71.1%	-	71.1%
18 福井県	80.2%	83.8%	73.6%	75.8%	-	75.8%
19 山梨県	82.0%	84.1%	66.7%	71.8%	-	71.8%
20 長野県	84.8%	85.6%	74.1%	70.7%	-	70.7%
21 岐阜県	89.0%	89.8%	82.4%	81.4%	-	81.4%
22 静岡県	79.8%	78.9%	83.5%	71.2%	-	71.2%
23 愛知県	85.4%	87.4%	82.4%	74.8%	-	74.8%
24 三重県	78.0%	83.9%	48.4%	79.8%	-	79.8%
25 滋賀県	81.2%	84.2%	71.9%	73.7%	-	73.7%
26 京都府	87.1%	87.5%	79.3%	76.0%	-	76.0%
27 大阪府	83.3%	82.8%	84.9%	78.9%	-	78.9%
28 兵庫県	87.0%	87.7%	83.9%	75.0%	-	75.0%
29 奈良県	88.5%	86.0%	95.7%	81.6%	-	81.6%
30 和歌山県	86.2%	86.2%	-	64.8%	-	64.8%
31 鳥取県	90.7%	90.4%	100.0%	78.5%	-	78.5%
32 島根県	81.7%	80.4%	93.1%	74.9%	-	74.9%
33 岡山県	86.6%	87.6%	84.1%	72.4%	-	72.4%
34 広島県	85.0%	86.1%	80.2%	73.0%	-	73.0%
35 山口県	82.9%	87.8%	76.0%	69.6%	-	69.6%
36 徳島県	83.6%	87.6%	71.6%	83.8%	-	83.8%
37 香川県	75.1%	80.9%	69.0%	71.8%	-	71.8%
38 愛媛県	84.6%	84.7%	83.7%	77.1%	-	77.1%
39 高知県	86.2%	86.7%	72.7%	79.7%	-	79.7%
40 福岡県	83.7%	83.1%	85.3%	72.2%	-	72.2%
41 佐賀県	85.2%	85.2%	-	80.3%	-	80.3%
42 長崎県	91.3%	91.4%	85.7%	77.9%	-	77.9%
43 熊本県	89.6%	89.6%	-	77.5%	-	77.5%
44 大分県	87.3%	86.2%	94.7%	78.2%	-	78.2%
45 宮崎県	91.4%	91.3%	100.0%	80.1%	-	80.1%
46 鹿児島県	89.9%	89.9%	-	80.7%	-	80.7%
47 沖縄県	91.0%	90.5%	92.3%	79.6%	-	79.6%
合計	84.2%	85.5%	80.5%	72.3%	-	72.3%

注1:就職率は訓練終了3ヶ月後の就職状況(1ヶ月以下の訓練コース及び橋渡し訓練は除く)。

注2:就職率は(就職者+中退就職者)/(訓練修了者+中退就職者)で算出。そのため、年度を繰り越す訓練コースにおいて中退就職者がいる場合、就職率は100%となる。

注3:定例業務統計報告調べ。

参考資料7-18

令和元年度離職者訓練充足率(都道府県別)

	施設内訓練充足率			委託訓練充足率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	85.0%	85.0%	-	73.9%	-	73.9%
2 青森県	81.4%	85.8%	56.4%	77.3%	-	77.3%
3 岩手県	72.5%	72.5%	-	77.8%	-	77.8%
4 宮城県	85.4%	86.3%	46.7%	72.9%	-	72.9%
5 秋田県	74.6%	73.4%	85.0%	78.9%	-	78.9%
6 山形県	80.3%	82.5%	50.0%	86.4%	-	86.4%
7 福島県	77.8%	77.8%	-	79.7%	-	79.7%
8 茨城県	91.9%	93.9%	76.0%	72.3%	-	72.3%
9 栃木県	80.1%	92.5%	38.2%	82.9%	-	82.9%
10 群馬県	93.2%	92.5%	110.0%	81.1%	-	81.1%
11 埼玉県	99.6%	102.7%	91.5%	78.8%	-	78.8%
12 千葉県	83.7%	86.0%	68.6%	78.0%	-	78.0%
13 東京都	65.7%	-	65.7%	81.3%	-	81.3%
14 神奈川県	91.6%	92.0%	91.2%	72.6%	-	72.6%
15 新潟県	77.1%	86.8%	65.4%	81.0%	-	81.0%
16 富山県	75.3%	86.2%	65.5%	66.1%	-	66.1%
17 石川県	72.5%	89.0%	51.4%	68.6%	-	68.6%
18 福井県	90.0%	105.4%	65.2%	60.6%	-	60.6%
19 山梨県	79.1%	86.1%	47.5%	64.0%	-	64.0%
20 長野県	88.9%	93.2%	51.7%	82.9%	-	82.9%
21 岐阜県	83.6%	85.7%	66.7%	86.0%	-	86.0%
22 静岡県	80.0%	85.0%	63.3%	77.2%	-	77.2%
23 愛知県	85.1%	99.1%	67.9%	81.8%	-	81.8%
24 三重県	86.3%	91.8%	66.2%	78.5%	-	78.5%
25 滋賀県	82.9%	88.7%	68.4%	76.2%	-	76.2%
26 京都府	86.5%	86.5%	87.5%	79.0%	-	79.0%
27 大阪府	84.6%	88.2%	74.5%	76.8%	-	76.8%
28 兵庫県	87.3%	88.4%	83.1%	75.4%	-	75.4%
29 奈良県	95.1%	95.9%	92.4%	80.7%	-	80.7%
30 和歌山県	95.6%	95.6%	-	73.0%	-	73.0%
31 鳥取県	76.2%	77.6%	40.0%	74.8%	-	74.8%
32 島根県	77.4%	80.6%	58.5%	68.0%	-	68.0%
33 岡山県	74.5%	77.7%	67.6%	79.2%	-	79.2%
34 広島県	70.7%	70.1%	73.7%	87.4%	-	87.4%
35 山口県	66.9%	77.3%	54.5%	75.7%	-	75.7%
36 徳島県	73.2%	81.8%	52.6%	76.5%	-	76.5%
37 香川県	82.3%	87.7%	76.8%	79.3%	-	79.3%
38 愛媛県	76.3%	79.9%	58.8%	80.1%	-	80.1%
39 高知県	84.4%	85.9%	60.0%	76.3%	-	76.3%
40 福岡県	71.8%	78.0%	59.2%	90.3%	-	90.3%
41 佐賀県	93.1%	93.1%	-	88.8%	-	88.8%
42 長崎県	93.5%	93.4%	100.0%	86.6%	-	86.6%
43 熊本県	88.5%	88.5%	-	76.3%	-	76.3%
44 大分県	93.5%	93.4%	95.0%	81.0%	-	81.0%
45 宮崎県	82.1%	84.6%	37.5%	78.0%	-	78.0%
46 鹿児島県	84.4%	84.4%	-	78.2%	-	78.2%
47 沖縄県	83.7%	85.0%	80.1%	78.1%	-	78.1%
合計	81.4%	86.4%	68.1%	78.6%	-	78.6%

注1:充足率は、定員に対する入校者の割合。

注2:定例業務統計報告調べ。

3 在職者訓練

令和元年度 都道府県別在職者訓練受講者数

		合計	
		高齢・障害・求職者雇用支援機構	都道府県
1	北海道	1,817	420
2	青森県	769	344
3	岩手県	2,244	1,962
4	宮城県	1,427	207
5	秋田県	1,118	547
6	山形県	1,252	773
7	福島県	1,757	473
8	茨城県	2,264	1,083
9	栃木県	2,590	657
10	群馬県	1,721	590
11	埼玉県	7,225	4,479
12	千葉県	10,079	208
13	東京都	14,198	14,198
14	神奈川県	9,306	4,138
15	新潟県	1,465	922
16	富山県	1,854	425
17	石川県	2,549	1,115
18	福井県	1,527	904
19	山梨県	1,881	1,423
20	長野県	2,381	1,429
21	岐阜県	1,512	435
22	静岡県	4,493	2,293
23	愛知県	6,057	668
24	三重県	1,337	253
25	滋賀県	2,766	1,119
26	京都府	2,169	444
27	大阪府	6,579	925
28	兵庫県	4,531	1,195
29	奈良県	365	63
30	和歌山県	373	113
31	鳥取県	836	411
32	島根県	697	169
33	岡山県	2,129	220
34	広島県	2,497	256
35	山口県	3,457	3,247
36	徳島県	634	177
37	香川県	1,273	177
38	愛媛県	810	362
39	高知県	513	123
40	福岡県	2,595	10
41	佐賀県	908	400
42	長崎県	558	153
43	熊本県	1,164	193
44	大分県	661	281
45	宮崎県	500	70
46	鹿児島県	896	44
47	沖縄県	870	46
	合計	120,604	50,144

令和元年度在職者訓練実施状況(企業規模別)
 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

	合計					
	1～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人～
受講者数	15,282	9,180	11,894	5,698	7,465	20,941
構成比	21.7%	13.0%	16.9%	8.1%	10.6%	29.7%
	70,460					
	100%					

令和元年度 在職者訓練 満足度・生産性向上度調査結果

1. 受講者に対する満足度調査結果【令和2年3月末現在】

区分	受講者数	有効回答者数 ①	回答項目											
			大変役に立った ②		役に立った ③		役に立たなかった ④		全く役に立たなかった ⑤		「役に立った」旨の回答 (②+③)		「役に立たなかった」旨の回答 (④+⑤)	
			割合(%) ②/①	割合(%) ③/①	割合(%) ④/①	割合(%) ⑤/①	割合(%) ⑥/①	割合(%) ⑦/①	割合(%) ⑥/①	割合(%) ⑦/①	割合(%) ⑥/①	割合(%) ⑦/①		
ポリテクセンター	57,225 人	52,435 人	27,291	24,549	549	46	52.0%	46.8%	1.0%	0.1%	51,840	595	98.9%	1.1%
ポリテクカレッジ	13,235 人	11,817 人	5,769	5,886	150	12	48.8%	49.8%	1.3%	0.1%	11,655	162	98.6%	1.4%
合計	70,460 人	64,252 人	33,060	30,435	699	58	51.4%	47.4%	1.1%	0.1%	63,495	757	98.8%	1.2%

2. 受講者を派遣した事業主に対する生産性向上度調査結果【令和2年3月末現在】

区分	受講者数	有効回答 事業所数 ①	回答項目											
			大いにつなごう ②		多少つなごう ③		あまりつなごう ④		全くつなごう ⑤		「役に立った」旨の回答 (②+③)		「役に立たなかった」旨の回答 (④+⑤)	
			割合(%) ②/①	割合(%) ③/①	割合(%) ④/①	割合(%) ⑤/①	割合(%) ⑥/①	割合(%) ⑦/①	割合(%) ⑥/①	割合(%) ⑦/①	割合(%) ⑥/①	割合(%) ⑦/①		
ポリテクセンター	57,225 人	10,719 社	3,988	6,088	600	43	37.2%	56.8%	5.6%	0.4%	10,076	643	94.0%	6.0%
ポリテクカレッジ	13,235 人	2,189 社	796	1,242	138	13	36.4%	56.7%	6.3%	0.6%	2,038	151	93.1%	6.9%
合計	70,460 人	12,908 社	4,784	7,330	738	56	37.1%	56.8%	5.7%	0.4%	12,114	794	93.8%	6.2%

※四捨五入の関係から、割合の合計が100%にならない場合等があること。

4 学卒者訓練

令和元年度 学卒者訓練実施状況

		定員 ①	応募者 ②	入校者 ③	応募倍率 ②/①	在学者 ④	修了者数 (進学者を 除く) ⑤	就職者数 ⑥	就職率 ⑥/⑤
専門課程	機構	1,960人	3,072人	1,976人	1.57倍	3,895人	852人	842人	98.8%
	都道府県	1,340人	1,545人	1,033人	1.15倍	2,025人	900人	883人	98.1%
	小計	3,300人	4,617人	3,009人	1.40倍	5,920人	1,752人	1,725人	98.5%
応用課程	機構	845人	939人	886人	1.11倍	1,740人	821人	817人	99.5%
	都道府県	10人	2人	2人	0.20倍	2人	2人	2人	100.0%
	小計	855人	941人	888人	1.10倍	1,742人	823人	819人	99.5%
普通課程(高卒)	機構	60人	66人	57人	1.10倍	57人	55人	54人	98.2%
	都道府県	8,607人	6,950人	5,455人	0.81倍	8,347人	4,273人	4,050人	94.8%
	小計	8,667人	7,016人	5,512人	0.81倍	8,404人	4,328人	4,104人	94.8%
普通課程(中卒)	都道府県	485人	242人	184人	0.50倍	337人	139人	134人	96.4%
	機構	2,865人	4,077人	2,919人	1.42倍	5,692人	1,728人	1,713人	99.1%
	都道府県	10,442人	8,739人	6,674人	0.84倍	10,711人	5,314人	5,069人	95.4%
合計	13,307人	12,816人	9,593人	0.96倍	16,403人	7,042人	6,782人	96.3%	

注1 ①～④については、専門課程活用型及び普通課程活用型デュアルシステムを含む。
(普通課程活用型デュアルシステムは、普通課程(高卒)の内数。)

注2 都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。

学卒者向け訓練課程別修了・就職状況(平成14年度～令和元年度)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
専門課程	高齢・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	5,692	5,710	5,596	5,539	5,474	5,438	5,429	4,886	4,612	4,435	4,099	4,007	3,975	3,884	3,817	3,875	3,900	3,895	
		修了者数	1,567	1,654	1,633	1,537	1,534	1,363	1,524	1,283	1,065	1,182	1,022	855	906	882	806	860	866	852	
		就職者数	1,398	1,545	1,591	1,512	1,500	1,333	1,466	1,229	1,033	1,155	1,000	851	901	872	800	855	861	842	
		就職率	89.2%	93.4%	97.4%	98.4%	97.8%	97.8%	96.2%	95.8%	97.0%	97.7%	97.8%	99.5%	99.4%	98.9%	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%	98.8%
	都道府県	在学者数	1,650	1,697	1,768	1,837	1,720	1,753	1,907	2,027	2,191	2,160	1,833	2,045	2,043	2,035	2,074	2,080	2,075	2,025	
		修了者数	723	734	733	803	809	720	807	813	910	987	814	894	914	897	903	892	915	900	
		就職者数	624	704	703	790	798	716	780	771	874	950	799	883	896	886	890	886	911	883	
		就職率	86.3%	95.9%	95.9%	98.4%	98.6%	99.4%	96.7%	94.8%	96.0%	96.3%	98.2%	98.8%	98.0%	98.8%	98.6%	99.3%	99.6%	98.1%	
	計	在学者数	7,342	7,407	7,364	7,376	7,194	7,191	7,336	6,913	6,803	6,595	5,932	6,052	6,018	3,884	5,891	5,955	5,975	5,920	
		修了者数	2,290	2,388	2,366	2,340	2,343	2,083	2,331	2,096	1,975	2,169	1,836	1,749	1,820	882	1,709	1,752	1,781	1,752	
		就職者数	2,022	2,249	2,294	2,302	2,298	2,049	2,246	2,000	1,907	2,105	1,799	1,734	1,797	872	1,690	1,741	1,772	1,725	
		就職率	88.3%	94.2%	97.0%	98.4%	98.1%	98.4%	96.4%	95.4%	96.6%	97.0%	98.0%	99.1%	98.7%	98.9%	98.9%	99.4%	99.5%	98.5%	
応用課程	高齢・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	1,696	1,702	1,752	1,772	1,762	1,777	1,809	1,808	1,856	1,857	1,741	1,694	1,692	1,708	1,703	1,751	1,762	1,740	
		修了者数	774	786	805	846	838	841	859	838	828	913	836	810	797	821	817	818	863	821	
		就職者数	733	761	795	834	832	836	842	816	813	900	816	801	792	818	815	816	863	817	
		就職率	94.7%	96.8%	98.8%	98.6%	99.3%	99.4%	98.0%	97.4%	98.2%	98.6%	97.6%	98.9%	99.4%	99.6%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	99.5%
	都道府県	在学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	7	3	4	2
		修了者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7	3	4	2
		就職者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7	3	4	2
		就職率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	計	在学者数	1,696	1,702	1,752	1,772	1,762	1,777	1,809	1,808	1,856	1,857	1,741	1,694	1,692	1,718	1,710	1,754	1,766	1,742	
		修了者数	774	786	805	846	838	841	859	838	828	913	836	810	797	829	824	821	867	823	
		就職者数	733	761	795	834	832	836	842	816	813	900	816	801	792	826	822	819	867	819	
		就職率	94.7%	96.8%	98.8%	98.6%	99.3%	99.4%	98.0%	97.4%	98.2%	98.6%	97.6%	98.9%	99.4%	99.6%	99.8%	99.8%	100.0%	99.5%	
普通課程(高卒)	高齢・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	85	78	251	407	398	224	65	60	61	61	63	63	63	63	63	61	61	57	
		修了者数	55	48	45	64	40	52	61	55	59	52	56	61	56	62	52	50	55	55	
		就職者数	53	46	45	64	40	52	59	55	59	52	56	61	56	62	52	50	54	54	
		就職率	96.4%	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	98.2%	
	都道府県	在学者数	14,131	13,305	12,866	12,805	12,535	11,793	10,968	11,645	11,434	10,902	10,362	10,496	10,061	9,734	9,436	9,236	8,767	8,347	
		修了者数	9,216	7,857	7,343	7,129	7,037	6,818	6,123	6,283	6,048	5,765	5,410	5,371	5,358	5,028	4,973	4,744	4,435	4,273	
		就職者数	7,602	6,619	6,547	6,536	6,478	6,182	5,208	5,225	5,152	5,220	4,975	5,025	5,110	4,804	4,792	4,517	4,261	4,050	
		就職率	82.5%	84.2%	89.2%	91.7%	92.1%	90.7%	85.1%	83.2%	85.2%	90.5%	92.0%	93.6%	95.4%	95.5%	96.4%	95.2%	96.1%	94.8%	
	計	在学者数	14,216	13,383	13,117	13,212	12,933	12,017	11,033	11,705	11,495	10,963	10,425	10,559	10,124	9,797	9,499	9,297	8,828	8,404	
		修了者数	9,271	7,905	7,388	7,193	7,077	6,870	6,184	6,338	6,107	5,817	5,466	5,432	5,414	5,090	5,025	4,794	4,490	4,328	
		就職者数	7,655	6,665	6,592	6,600	6,518	6,234	5,267	5,280	5,211	5,272	5,031	5,086	5,166	4,866	4,844	4,567	4,315	4,104	
		就職率	82.6%	84.3%	89.2%	91.8%	92.1%	90.7%	85.2%	83.3%	85.3%	90.6%	92.0%	93.6%	95.4%	95.6%	96.4%	95.3%	96.1%	94.8%	
普通課程(中卒)	高齢・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		修了者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		就職者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		就職率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	在学者数	2,030	1,714	1,422	1,159	1,045	940	828	730	728	597	463	504	544	443	429	412	365	337	
		修了者数	957	666	600	450	436	356	343	262	274	236	185	179	206	172	152	177	162	139	
		就職者数	844	586	558	419	395	337	303	224	251	224	169	173	195	168	145	176	157	134	
		就職率	88.2%	88.0%	93.0%	93.1%	90.6%	94.7%	88.3%	85.5%	91.6%	94.9%	91.4%	96.6%	94.7%	97.7%	95.4%	99.4%	96.9%	96.4%	
	計	在学者数	2,030	1,714	1,422	1,159	1,045	940	828	730	728	597	463	504	544	443	429	412	365	337	
		修了者数	957	666	600	450	436	356	343	262	274	236	185	179	206	172	152	177	162	139	
		就職者数	844	586	558	419	395	337	303	224	251	224	169	173	195	168	145	176	157	134	
		就職率	88.2%	88.0%	93.0%	93.1%	90.6%	94.7%	88.3%	85.5%	91.6%	94.9%	91.4%	96.6%	94.7%	97.7%	95.4%	99.4%	96.9%	96.4%	
合計	高齢・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	7,473	7,490	7,599	7,718	7,634	7,439	7,303	6,754	6,529	6,353	5,903	5,764	5,730	5,655	5,583	5,687	5,723	5,692	
		修了者数	2,396	2,488	2,483	2,447	2,412	2,256	2,444	2,176	1,952	2,147	1,914	1,726	1,759	1,765	1,675	1,728	1,784	1,728	
		就職者数	2,184	2,352	2,431	2,410	2,372	2,221	2,367	2,100	1,905	2,107	1,872	1,713	1,749	1,752	1,667	1,721	1,778	1,713	
		就職率	91.2%	94.5%	97.9%	98.5%	98.3%	98.4%	96.8%	96.5%	97.6%	98.1%	97.8%	99.2%	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.7%	99.1%	
	都道府県	在学者数	17,811	16,716	16,056	15,801	15,300	14,486	13,703	14,402	14,353	13,659	12,658	13,045	12,648	12,222	11,946	11,731	11,211	10,711	
		修了者数	10,896	9,257	8,676	8,382	8,282	7,894	7,273	7,358	7,232	6,988	6,409	6,444	6,478	6,105	6,035	5,816	5,516	5,314	
		就職者数	9,070	7,909	7,808	7,745	7,671	7,235	6,291	6,220	6,277	6,394	5,943	6,081	6,201	5,866	5,834	5,582	5,333	5,069	
		就職率	83.2%	85.4%	90.0%	92.4%	92.6%	91.7%	86.5%	84.5%	86.8%	91.5%	92.7%	94.4%	95.7%	96.1%	96.7%	96.0%	96.7%	95.4%	
	計	在学者数	25,284	24,206	23,655	23,519	22,934	21,925	21,006	21,156	20,882	20,012	18,561	18,809	18,378	17,877	17,529	17,418	16,934	16,403	
		修了者数	13,292	11,745	11,159	10,829	10,694	10,150	9,717	9,534	9,184	9,135	8,323	8,170	8,237	7,870	7,710	7,544	7,300	7,042	
		就職者数	11,254	10,261	10,239	10,155	10,043	9,456	8,658	8,320	8,182	8,501	7,815	7,794	7,950	7,618	7,501	7,303	7,111	6,782	
		就職率	84.7%	87.4%	91.8%	93.8%	93.9%	93.2%	89.1%	87.3%	89.1%	93.1%	93.9%	95.4%	96.5%	96.8%	97.3%	96.8%	97.4%	96.3%	

※修了者には、進学したものは除く。
 ※在学者数については、専門課程活用型・普通課程活用型デュアルシステムを含む。

5 公共職業訓練活用型デュアルシステム

令和元年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型)実績

	受講者数	就職率	施設数	コース数
専門課程活用型	88	96.8%	7	7
機構	88	96.8%	7	7
都道府県				
普通課程活用型	202	96.7%	9	13
機構				
都道府県	202	96.7%	9	13
短期課程活用型	2,238	91.1%	65	179
機構	2,132	91.1%	56	165
都道府県	106	91.4%	9	14
委託訓練活用型	3,856	75.5%	73	265
機構	0		0	0
都道府県	3,856	75.5%	73	265
合 計	6,384		154	464
機構	2,220		63	172
都道府県	4,164		91	292

注1:受講者数は当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)。

注2:施設数及びコース数については、当該年度開始コースに係る実績であること。

注3:委託訓練活用型の施設数は、委託先機関数。

注4:定例業務統計報告調べ。

令和元年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型デュアルシステム)実施状況

委託訓練活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3ヶ月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③) / (①+②)
都道府県	289	4,686	3,856	2,990	300	2,184	75.5%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	-	-	-	-	-	-	-

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は、当該年度在校生数(入校者+年度繰越者)。

短期課程活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3ヶ月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③) / (①+②)
都道府県	20	145	106	51	7	46	91.4%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	165	2,248	2,132	1,043	354	918	91.1%

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は当該年度在校生数(入校者+年度繰越者)。

普通課程活用型・専門課程活用型デュアルシステム実施状況

	普通課程活用型		専門課程活用型	
	コース数	入校者数(人)	コース数	入校者数(人)
都道府県	19	135		
高齢・障害・求職者雇用支援機構			7	38

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

公共職業訓練活用型日本語デュアルシステム実績(平成17年度～令和元年度)

1. 専門課程活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度												
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数											
機械	90	92.4%	3	62	92.1%	5	71	93.7%	6	74	94.1%	6	81	89.7%	6	84	93.2%	5	90.1%	6	40	96.0%	6	55	94.2%	7	118	94.0%	7	103	100.0%	7	103	100.0%	7	103	92.9%	7	88	95.6%	7
製造関係	96	92.1%	3	62	92.1%	5	71	93.7%	6	74	94.1%	6	81	89.7%	6	84	93.2%	5	90.1%	6	40	96.0%	6	55	94.2%	7	118	94.0%	7	103	100.0%	7	103	100.0%	7	103	92.9%	7	88	95.6%	7
合計	186	92.3%	6	124	92.4%	10	142	94.2%	12	148	94.1%	12	162	90.4%	12	168	93.4%	10	180.2%	12	80	96.0%	12	110	94.2%	14	236	94.0%	14	206	100.0%	14	206	100.0%	14	206	92.9%	14	176	95.6%	14

2. 普通課程活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度																
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数															
機械	183	94.7%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10	183	92.9%	10
製造関係	345	92.4%	42	478	92.3%	61	522	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32	222	90.4%	32
合計	528	93.1%	52	661	92.6%	71	705	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42	445	91.7%	42			

3. 短期活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度													
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数												
機械	166	87.9%	1	1,560	87.9%	166	2,511	80.9%	203	4,019	84.2%	237	3,440	87.2%	223	2,951	91.4%	203	2,887	91.6%	190	2,834	93.1%	190	2,834	93.1%	190	2,834	93.1%	190	2,834	93.1%	190	2,834	93.1%	190	2,834	93.1%	190			
製造関係	1,834	65.4%	122	2,131	74.0%	148	2,307	75.6%	169	2,567	61.5%	213	3,087	87.1%	234	3,087	91.3%	215	3,065	90.1%	213	2,921	91.4%	211	2,963	91.7%	198	2,906	91.7%	201	2,892	92.8%	202	2,738	92.9%	216	2,845	93.0%	187	2,238	91.1%	183
合計	2,000	76.7%	123	3,691	80.9%	315	5,818	78.8%	372	6,586	72.9%	470	6,527	89.1%	457	6,152	90.7%	430	6,130	90.4%	411	5,737	92.5%	411	5,737	92.5%	411	5,737	92.5%	411	5,737	92.5%	411	5,737	92.5%	411	5,737	92.5%	411			

4. 委託訓練活用型デュアルシステム

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度													
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数												
機械	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1	24	68.1%	1
製造関係	1,834	65.4%	122	2,131	74.0%	148	2,307	75.6%	169	2,567	61.5%	213	3,087	87.1%	234	3,087	91.3%	215	3,065	90.1%	213	2,921	91.4%	211	2,963	91.7%	198	2,906	91.7%	201	2,892	92.8%	202	2,738	92.9%	216	2,845	93.0%	187	2,238	91.1%	183
合計	1,858	77.3%	123	2,155	76.9%	149	2,331	77.2%	170	2,591	69.6%	214	3,111	89.2%	235	3,111	90.4%	216	3,080	90.2%	214	2,945	91.5%	212	2,966	91.7%	199	2,918	91.7%	202	2,894	92.8%	203	2,762	92.9%	217	2,863	93.1%	188	2,276	91.2%	184

注1: 受講者数は、当該年度に入学した者の数。ただし、平成17年度以降の年度は、前年度に入学した者の数及び当該年度に入学した者の数を合算して算出している。

注2: 就職率は、当該年度に就職した者の数。ただし、平成17年度以降の年度は、前年度に就職した者の数及び当該年度に就職した者の数を合算して算出している。

注3: コース数は、当該年度に開設したコースの数。

注4: 製造関係は、機械、電気、情報処理、情報通信、情報科学、情報システム、情報セキュリティ、情報システムエンジニア、情報システムエンジニア(高度)、情報システムエンジニア(高度)のコース数。

注5: 別添資料(注)を参照してください。

令和元年度専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況(機構実施分)

○ 専門課程活用型(4月・6月・7月・10月開講)

	施設名	科名	最終 応募者数 a	応募 倍率 a/b	訓練期間	定員 b	入校者数 c	定員 充足率 c/b
開 講 分 4 月	近畿能開大 京都短大校	情報通信サービス科	16	1.1倍	2年	15	12	80.0%
開 講 分 6 月	中国能開大	メカトロニクス技術科	9	0.8倍	2年	12	9	75.0%
開 講 分 7 月	近畿能開大	メカトロニクス技術科	8	0.7倍	2年	12	7	58.3%
1 0 月 開 講 分	関東能開大 千葉短大校	メカトロニクス技術科	3	0.3倍	2年	12	3	25.0%
	港湾短大 横浜校	港湾ロジスティクス科	3	0.2倍	2年	15	3	20.0%
	東海能開大 浜松短大校	電気技術科	2	0.2倍	2年	12	1	8.3%
	港湾短大 神戸校	港湾ロジスティクス科	4	0.3倍	2年	12	3	25.0%
合 計		7コース	45	0.5倍		90	38	42.2%

普通課程・短期課程活用型デュアルシステム(都道府県実施分)計画数(令和元年度開始分)

		訓練期間	訓練コース名	定員 (計画数)	応募者	入校者
1	北海道					
2	青森					
3	岩手					
4	宮城					
5	秋田					
6	山形					
7	福島					
8	茨城					
9	栃木					
10	群馬					
11	埼玉	12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	11	10
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	10	10
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	10	9
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	9	7
12	千葉	12月	機械加工科(普通課程活用型DS)	15	4	4
		9月	金属加工科(普通課程活用型DS)	10	5	4
		9月	金属加工科(普通課程活用型DS)	10	4	4
		9月	左官技術科(普通課程活用型DS)	8	5	3
13	東京					
14	神奈川	12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	14	11
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	10	9
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	8	5
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	6	6
15	新潟	24月	自動車整備科(1年)(普通課程活用型DS)	20	21	17
		6月	電気設備工事①(短期課程活用型DS)	15	6	6
		6月	電気設備工事②(短期課程活用型DS)	15	9	9
16	富山	12月	金属加工科(短期課程活用型DS)	10	4	2
		12月	環境エネルギー設備科(短期課程活用型DS)	10	1	1
		12月	木材加工科(短期課程活用型DS)	10	2	2
		12月	エコ住宅リフォーム科(短期課程活用型DS)	10	2	1
17	石川					
18	福井					
19	山梨					
20	長野					
21	岐阜					
22	静岡					
23	愛知	24月	建築デザイン施工科(普通課程活用型DS)	30	33	29
		24月	組込みシステム科(普通課程活用型DS)	20	33	21
		24月	モノづくり総合科マルチスキルコース(普通課程活用型DS)	20	11	10
		24月	建築総合科(普通課程活用型DS)	20	23	12
24	三重					
25	滋賀	12月	生産システム設備科(短期課程活用型DS)	10	7	6
26	京都					
27	大阪					
28	兵庫	12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	13	10
29	奈良					
30	和歌山					
31	鳥取					
32	島根					
33	岡山					
34	広島					
35	山口					
36	徳島					
37	香川					
38	愛媛					
39	高知					
40	福岡	12月	ロボット溶接技術科(短期課程活用型DS)	10	5	4
		12月	溶接科(短期課程活用型DS)	5	3	3
41	佐賀					
42	長崎					
43	熊本					
44	大分					
45	宮崎					
46	鹿児島					
47	沖縄					
令和元年度開始分				348	269	215

6 障害者職業能力開発

障害者人材開発対策の現状

1. 公共職業安定所の求職状況の推移

【障害者の有効求職者数（障害種別）】

（単位：人）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
有効求職者数	218,913	231,066	240,744	255,612	272,481	300,518
うち身体障害者	91,537	91,939	89,797	90,649	92,824	98,683
うち知的障害者	40,544	41,803	43,343	45,770	46,928	50,211
うち精神障害者	79,796	88,857	97,913	107,991	119,983	132,942
うちその他	7,036	8,467	9,691	11,202	12,746	18,682

【対前年度伸率】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
有効求職者数	108.9%	104.6%	104.2%	106.2%	106.6%	110.3%
うち身体障害者	103.5%	99.5%	97.7%	100.9%	102.4%	106.3%
うち知的障害者	107.4%	101.5%	103.7%	105.6%	102.5%	107.0%
うち精神障害者	117.4%	112.3%	110.2%	110.3%	111.1%	110.8%
うちその他	130.8%	127.5%	114.5%	115.6%	113.8%	146.6%

【障害者の新規求職申込件数（障害種別）】

（単位：件）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
新規求職申込件数	179,222	187,198	191,853	202,143	211,271	223,229
うち身体障害者	65,265	63,403	60,663	60,533	61,218	62,024
うち知的障害者	32,313	33,410	34,225	35,742	35,830	36,853
うち精神障害者	73,482	80,579	85,926	93,701	101,333	107,495
うちその他	8,162	9,806	11,039	12,167	12,890	16,857

【対前年度伸率】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
新規求職申込件数	109.2%	104.7%	102.5%	105.4%	104.5%	105.7%
うち身体障害者	102.1%	96.9%	95.7%	99.8%	101.1%	101.3%
うち知的障害者	108.9%	102.6%	102.4%	104.4%	100.2%	102.9%
うち精神障害者	117.6%	113.2%	106.6%	109.0%	108.1%	106.1%
うちその他	125.0%	124.1%	112.6%	110.2%	105.9%	130.8%

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

2. 民間企業における規模別障害者の実雇用率

（令和元年6月1日現在）

区分	全体	45.5～100未満	100～300未満	300～500未満	500～1000未満	1000以上
実雇用率	2.11	1.71	1.91	1.98	2.11	2.31

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

3. 民間企業における障害者の雇用状況

（令和元年6月1日現在）

区分	企業数	常用労働者数	障害者の数	実雇用率	法定雇用率 達成企業の割合
一般の民間企業 （法定2.2%）	企業	人	人	%	%
	101,889	26,585,858.0	560,608.5	2.11	48.0
独立行政法人等 （法定2.5%）	法人	人	人	%	%
	352	440,944.0	11,612.0	2.63	80.1

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

4. 障害者の職業紹介状況の推移

	就職件数（件）		就職率（％）	
		前年同期比		前年同期比
平成23年度	59,367	12.2	40.0	0.1
平成24年度	68,321	15.1	42.2	2.2
平成25年度	77,883	14.0	45.9	3.7
平成26年度	84,602	8.6	47.2	1.3
平成27年度	90,191	6.6	48.2	1.0
平成28年度	93,229	3.4	48.6	0.4
平成29年度	97,814	4.9	48.4	△ 0.2
平成30年度	102,318	4.6	48.4	0.0
令和元年度	103,163	0.8	46.2	△ 2.2

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

5. 障害者訓練の実施状況（令和元年度）

	設置都道府県	定員（人）	応募倍率	充足率（％）
国立県営（11校）	北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島	1,340	0.92	58.1
高障求機構営（2校）	埼玉、岡山	245	1.38	89.8
府県立（5校）	青森、千葉、静岡、京都、兵庫	285	1.01	63.5
元年度合計		1,870	0.99	63.0

注）数値は令和元年度の施設内普通課程訓練である。

6. 障害者校訓練延定員の推移

（単位：人）

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合計
平成20年度	1,625	280	345	2,250
平成21年度	1,535	280	345	2,160
平成22年度	1,520	280	385	2,185
平成23年度	1,500	280	380	2,160
平成24年度	1,500	280	385	2,165
平成25年度	1,480	280	385	2,145
平成26年度	1,480	280	385	2,145
平成27年度	1,440	280	385	2,105
平成28年度	1,430	280	375	2,085
平成29年度	1,430	280	335	2,045
平成30年度	1,415	250	285	1,950
令和元年度	1,435	250	285	1,970

7. 障害者校就職率の推移

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合計
平成20年度	53.4%	78.8%	65.3%	59.0%
平成21年度	48.9%	70.4%	64.0%	55.0%
平成22年度	56.5%	70.6%	63.4%	60.0%
平成23年度	61.6%	75.6%	72.9%	65.9%
平成24年度	66.3%	72.7%	73.5%	68.7%
平成25年度	65.3%	75.9%	75.5%	69.1%
平成26年度	66.9%	81.4%	79.2%	71.8%
平成27年度	66.6%	75.6%	80.2%	70.7%
平成28年度	72.0%	76.2%	70.0%	72.4%
平成29年度	67.0%	69.0%	78.5%	69.2%
平成30年度	68.8%	75.8%	75.0%	71.1%
令和元年度	65.2%	73.1%	59.7%	65.8%

（資料出所：定例業務統計報告）

8. 障害者人材開発関係予算額の推移

(単位：百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 概算要求
予 算 額	6,394	8,314	6,191	6,702	6,823	6,437

障害者職業能力開発校における訓練科目及び訓練定員一覧（令和２年度）

校名	訓練科目	訓練科数	定員	延定員
中央障害者職業能力開発校	機械製図、電子機器、テクニカルオペレーション、建築設計、OAシステム、DTP・Web技術、	(1)	(25)	(25)
所沢市並木4-2	経理事務、OA事務、職業実務、《職域開発》	10	180	180
吉備高原障害者職業能力開発校	機械製図、電子機器、【システム設計】、OA事務、経理事務、職業実務、《職域開発》	(1)	(25)	(25)
加賀郡吉備中央町吉川7520		7	65	70
2校		(2)	(50)	(50)
17		17	245	250
北海道障害者職業能力開発校	総合ビジネス、【プログラム設計】、CAD機械、建築デザイン、総合実務	5	90	110
砂川市焼山60	OAビジネス、Webデザイン、総合実務、パソコン基礎、《職域開発》、オフィス実務※5月課程年2回	(1)	(20)	(20)
宮城障害者職業能力開発校	就業支援※3月課程年4回、ビジネスアプリ開発、ビジネス総合実務、ものづくり技術、	6	100	100
仙台市青葉区台原5-15-1	建築CAD、オフィスワーク※6月課程年4回、《職域開発》※6月課程年4回、	(1)	(40)	(40)
東京障害者職業能力開発校	実務作業、グラフィックDTP、製パン、調理・清掃サービス※6月課程年4回	11	255	255
小平市小川西町2-34-1	【CAD技術】、グラフィックデザイン、ビジネスサポート、	(2)	(40)	(40)
神奈川県障害者職業能力開発校	ITチャレンジ、ビジネスキャリア、《ビジネス実務》、総合実務、《サービス実務》	8	140	150
相模原市南区桜台13-1	機械CAD、電子機器、陶磁器製造、OAビジネス、実務作業、《キャリア・マネジメント》	(1)	(20)	(20)
石川障害者職業能力開発校	ITスキル、OAビジネス、CAD設計、総合実務、《ワークサポート》、《就業支援》	6	80	80
野々市市末松2-245	CAD技術、OAビジネス、Webデザイン、オフィス実践、ワークサービス	(2)	(20)	(20)
愛知障害者職業能力開発校	《職域開発》、Jobチャレンジ	6	125	125
豊川市一宮町上新切33-14	インターネットCAD、OA事務、総合実務、《ビジネス実務》、キャリア実務	(1)	(20)	(20)
大阪障害者職業能力開発校	ITスキル、OAビジネス、CAD設計、総合実務、《ワークサポート》、《就業支援》	6	125	125
堺市南区城山台5-1-3	CAD技術、OAビジネス、Webデザイン、オフィス実践、ワークサービス	(1)	(20)	(20)
兵庫県障害者職業能力開発校	《職域開発》、Jobチャレンジ	7	115	115
伊丹市東有岡4-8	インターネットCAD、OA事務、総合実務、《ビジネス実務》、キャリア実務	(1)	(10)	(10)
広島障害者職業能力開発校	【機械製図】、【プログラム設計】、【ソフトウェア管理】、OA事務、《事務実務》、総合実務、	5	75	75
広島市南区宇品東4-1-23	総合実務（チャレンジコース）	(1)	(10)	(10)
福岡障害者職業能力開発校	【プログラム設計】、機械製図、建築設計、商業デザイン、OA事務、流通ビジネス、総合実務	7	105	140
北九州市若松区太字蟹住1728-1	情報電子、グラフィックデザイン、建築設計、義肢福祉用具、OA事務、アパレル、造形実務	7	150	170
鹿児島障害者職業能力開発校		7	100	100
薩摩川内市入来町浦之名1432		(10)	(180)	(180)
11校		75	1,335	1,420
青森県立障害者職業訓練校	デジタルデザイン、OA事務、作業実務	3	40	40
弘前市緑ヶ丘1-9-1	情報技術（DTP・Webデザイン）、情報技術（福祉住環境・CAD）、情報事務（PCビジネス）	(1)	(10)	(10)
千葉県立障害者高等技術専門校	《情報事務（職域開発）》、基礎実務（基礎実務）、基礎実務（短期実務）	6	80	80
千葉県緑区大金沢町470	基礎実務、OAビジネス、Webデザイン	3	30	30
岐阜県立障がい者職業能力開発校	コンピューター、生産・サービス	2	50	50
岐阜市学園町2-33	オフィスビジネス、総合実務、キャリア・プログラム	3	60	60
岐阜県立あしたの職業訓練校	生産実務	1	10	10
静岡県立あしたの職業訓練校	ものづくり、ビジネス事務、情報サービス、総合実務	4	45	45
沼津市宮本5-2		(1)	(10)	(10)
京都府立京都障害者高等技術専門校		19	315	315
京都市伏見区竹田流池町121-3		(13)	(240)	(240)
（分枝）城陽障害者高等技術専門校		111	1,895	1,985
兵庫県立障害者高等技術専門学院				
神戸市西区曙町1070				
6校				
合計				
19校				

（注1）【 】は2年課程（注2）【 】は6月課程（年2回実施）（注3）【 】は4月課程（年3回実施）

（注4）《 》は主として精神障害者を対象としている訓練科名、訓練科数及び定員（内数）

（出所）地方職業能力開発実施計画及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発校業務実施計画

障害者職業能力開発校の応募・入校・修了・就職状況

【平成30年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校者数 (①+⑥)	⑨ 中退者数		⑩のうち 就職者数	⑪ 修了者数	⑫のうち 就職者数	⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数
									⑧ 在校者数	⑩のうち 就職者数					
国立県営(11校)	64	1,310	1,415	1,260	0.96	809	61.8%	873	279	175	535	385	68.8%	59	
機構営(2校)	181	245	250	339	1.38	222	90.6%	403	87	61	169	133	75.8%	147	
府県立(5校)	0	285	285	269	0.94	180	63.2%	180	46	25	134	110	75.0%	0	
計	245	1,840	1,950	1,868	1.02	1,211	65.8%	1,456	412	261	838	628	71.1%	206	

【令和元年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校者数 (①+⑥)	⑨ 中退者数		⑩のうち 就職者数	⑪ 修了者数	⑫のうち 就職者数	⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数
									⑧ 在校者数	⑩のうち 就職者数					
国立県営(11校)	59	1,340	1,435	1,228	0.92	778	58.1%	837	234	143	556	372	65.2%	47	
機構営(2校)	147	245	250	339	1.38	220	89.8%	367	91	57	132	106	73.1%	144	
府県立(5校)	0	285	285	288	1.01	181	63.5%	181	58	31	123	77	59.7%	0	
計	206	1,870	1,970	1,855	0.99	1,179	63.0%	1,385	383	231	811	555	65.8%	191	

※1 障害者職業能力開発校の施設内訓練を対象とする(在職者訓練、委託訓練を除く)。

※2 入校者数については、2年生等の前年度繰越者数を含まない。

※3 機構営校の応募者数については、当該年度入校希望者に係る職業評価の件数である。

※4 機構営校については、随時入校制を採っているため、在校者数が定員を超えている。

障害者職業能力開発校の障害種別入校状況

(1) 1 障害種別入校者数 (平成30年度)

	障害種別										障害理由						身体・精神障害等級						知的障害程度		
	入校者数	視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	先天的	疾病	産業災害	交通災害	その他	1級	2級	3級	4級	5級	6級	重度	中度	軽度	
計	1,211	41	93	157	216	57	61	277	439	274	563	464	21	49	129	141	406	285	65	32	27	9	53	245	
国立機構	222	19	16	16	29	6	6	10	32	98	118	73	7	13	11	37	74	58	8	4	6	4	4	23	
国立県営	809	19	69	118	162	49	46	195	367	111	323	343	10	28	116	89	299	199	48	24	17	2	40	150	
県立県営	180	3	8	23	25	2	9	72	40	65	122	48	4	8	2	15	33	28	9	4	4	3	9	72	

(1) 2 障害種別入校者数 (令和元年度)

	障害種別										障害理由						身体・精神障害等級						知的障害程度		
	入校者数	視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	先天的	疾病	産業災害	交通災害	その他	1級	2級	3級	4級	5級	6級	重度	中度	軽度	
計	1,179	42	64	143	188	45	59	265	464	302	557	416	27	53	115	110	393	309	65	33	21	4	52	232	
国立機構	220	10	12	16	24	3	1	9	44	106	112	83	6	14	5	25	80	80	9	3	0	3	1	20	
国立県営	778	26	48	107	134	36	52	186	371	134	333	277	19	34	106	67	274	205	45	25	18	1	43	151	
県立県営	181	6	4	20	30	6	6	70	49	62	112	56	2	5	4	18	39	24	11	5	3	0	8	61	

(2) 1 障害種別入校者割合 (平成30年度)

	障害種別										障害理由						身体・精神障害等級						知的障害程度		
	入校者数	視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	先天的	疾病	産業災害	交通災害	その他	1級	2級	3級	4級	5級	6級	重度	中度	軽度	
計	1,211	3.4	7.7	13.0	17.8	4.7	5.0	22.9	36.3	22.6	46.5	38.3	1.7	4.0	10.7	11.6	33.5	23.5	5.4	2.6	2.2	0.7	4.4	20.2	
国立機構	222	8.6	7.2	7.2	13.1	2.7	2.7	4.5	14.4	44.1	53.2	32.9	3.2	5.9	5.0	16.7	33.3	26.1	3.6	1.8	2.7	1.8	1.8	10.4	
国立県営	809	2.3	8.5	14.6	20.0	6.1	5.7	24.1	45.4	13.7	39.9	42.4	1.2	3.5	14.3	11.0	37.0	24.6	5.9	3.0	2.1	0.2	4.9	18.5	
県立県営	180	1.7	4.4	12.8	13.9	1.1	5.0	40.0	22.2	36.1	67.8	26.7	2.2	4.4	1.1	8.3	18.3	15.6	5.0	2.2	2.2	1.7	5.0	40.0	

(2) 2 障害種別入校者割合 (令和元年度)

	障害種別										障害理由						身体・精神障害等級						知的障害程度		
	入校者数	視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	先天的	疾病	産業災害	交通災害	その他	1級	2級	3級	4級	5級	6級	重度	中度	軽度	
計	1,179	3.6	5.4	12.1	15.9	3.8	5.0	22.5	39.4	25.6	47.2	35.3	2.3	4.5	9.8	9.3	33.3	26.2	5.5	2.8	1.8	0.3	4.4	19.7	
国立機構	220	4.5	5.5	7.3	10.9	1.4	0.5	4.1	20.0	48.2	50.9	37.7	2.7	6.4	2.3	11.4	36.4	36.4	4.1	1.4	0.0	1.4	0.5	9.1	
国立県営	778	3.3	6.2	13.8	17.2	4.6	6.7	23.9	47.7	17.2	42.8	35.6	2.4	4.4	13.6	8.6	35.2	26.3	5.8	3.2	2.3	0.1	5.5	19.4	
県立県営	181	3.3	2.2	11.0	16.6	3.3	3.3	38.7	27.1	34.3	61.9	30.9	1.1	2.8	2.2	9.9	21.5	13.3	6.1	2.8	1.7	0.0	4.4	33.7	

一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

(1) 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

年 度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
受講者数	625	651	653	633

(単位：人)

(注1) 受講者数には、都道府県立校（下記の障害者対象訓練科の受講者数を含む）及び一般の委託訓練を含む。

(出所) 定例業務統計報告

(2) 一般の職業能力開発校における障害者対象訓練科の設置状況

都道府県名	実施校	訓練科	訓練期間	対象者	令和元年度			
					定員	入校者数	就職者数	就職率
北海道	札幌高等技術専門学院	ビジネス実務	6月	精神	17	3	0	0.0%
	函館高等技術専門学院	販売実務	1年	知的	10	7	7	100.0%
	旭川高等技術専門学院	介護アシスト	1年	知的	10	5	3	60.0%
茨 城	水戸産業技術専門学院	総合実務	6月	知的	20	9	8	88.9%
埼 玉	職業能力開発センター	サービス実務	1年	知的	10	11	10	90.9%
		職域開発	6月	精神・発達	10	9	3	33.3%
千 葉	我孫子高等技術専門校	事務実務	1年	知的	10	4	3	75.0%
東 京	中央・城北職業能力開発センター板橋校	実務作業	1年	知的	20	7	6	85.7%
	城南職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	10	10	100.0%
	城東職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	9	4	44.4%
新 潟	新潟テクノスクール	総合実務	1年	知的	20	6	6	100.0%
石 川	金沢産業技術専門校	ワークサポート	6月	発達	10	6	4	66.7%
福 井	福井産業技術専門学院	ワークサポート	6月	精神	10	10	4	40.0%
山 梨	就業支援センター	総合実務	1年	知的	20	6	5	83.3%
愛 知	名古屋高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	7	5	71.4%
	岡崎高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	8	7	87.5%
三 重	津高等技術学校	OA事務	1年	身体	10	5	4	80.0%
滋 賀	滋賀県立高等技術専門校草津校舎	総合実務	1年	知的	15	7	6	85.7%
京 都	福知山高等技術専門校	総合実務	1年	知的	15	11	4	36.4%
		キャリア・プログラム	6月	発達	10	10	8	80.0%
大 阪	北大阪高等職業技術専門校	ワークトレーニング	1年	知的	20	8	7	87.5%
	夕陽丘高等職業技術専門校	ジョブステップ	6月	精神	10	7	3	42.9%
		キャリアチャレンジ	6月	発達	10	6	3	50.0%
		ワークアシスト	1年	知的	20	8	4	40.0%
奈 良	奈良県立高等技術専門校	販売実務	1年	知的	20	12	10	83.3%
和歌山	和歌山産業技術専門学院	総合実務	1年	知的	20	2	2	100.0%
鳥 取	産業人材育成センター倉吉校	総合実務	1年	知的	15	5	5	100.0%
島 根	東部高等技術校	介護サービス	1年	知的	10	6	6	100.0%
岡 山	南部高等技術専門校	オフィス事務	6月	身体	20	4	3	75.0%
		木工事務	1年	知的	10	3	2	66.7%
	北部高等技術専門校	販売流通	1年	知的	10	3	2	66.7%
熊 本	熊本県立高等技術専門校	販売実務	1年	知的	16	16	13	81.3%
宮 崎	産業技術専門校高鍋校	販売実務	1年	知的	10	4	3	75.0%
沖 縄	具志川職業能力開発校	総合実務	1年	知的	15	11	11	100.0%
		オフィスビジネス	6月	身体	9	3	3	100.0%
	浦添職業能力開発校	オフィスビジネス	6月	身体	20	11	7	63.6%
合 計					512人	259人	191人	73.2%

(出所) 地方職業能力開発実施計画、定例業務統計報告

令和元年度 都道府県別障害者委託訓練実施状況（訓練コース別）

	訓練開始者数							修了者数							就職者数							就職率						
	総計	知識・技能習得訓練	集合訓練	障害者アニュアル	実践能力習得訓練	インターンシップ	特別支援学校卒業生訓練	総計	知識・技能習得訓練	集合訓練	障害者アニュアル	実践能力習得訓練	インターンシップ	特別支援学校卒業生訓練	総計	知識・技能習得訓練	集合訓練	障害者アニュアル	実践能力習得訓練	インターンシップ	特別支援学校卒業生訓練	総計	知識・技能習得訓練	集合訓練	障害者アニュアル	実践能力習得訓練	インターンシップ	特別支援学校卒業生訓練
北海道	62	52	52	0	10	0	0	53	43	43	0	10	0	0	21	14	14	0	7	0	0	38.2%	31.1%	31.1%	-	70.0%	-	-
青森県	28	19	19	0	9	0	0	25	18	18	0	7	0	0	11	4	4	0	7	0	0	44.0%	22.2%	22.2%	-	100.0%	-	-
岩手県	21	12	5	7	7	0	2	19	10	4	6	7	0	2	12	6	2	4	4	0	2	60.0%	54.5%	50.0%	57.1%	57.1%	-	100.0%
宮城県	12	3	3	0	7	2	0	11	3	3	0	6	2	0	4	1	1	0	3	0	0	36.4%	33.3%	33.3%	-	50.0%	0.0%	-
秋田県	15	6	6	0	9	0	0	15	6	6	0	9	0	0	12	4	4	0	8	0	0	80.0%	66.7%	66.7%	-	88.9%	-	-
山形県	11	7	7	0	4	0	0	11	7	7	0	4	0	0	5	2	2	0	3	0	0	45.5%	28.6%	28.6%	-	75.0%	-	-
福島県	58	20	20	0	35	3	0	47	17	17	0	30	0	0	32	11	11	0	21	0	0	68.1%	64.7%	64.7%	-	70.0%	0.0%	-
茨城県	37	7	7	0	30	0	0	32	6	6	0	26	0	0	24	1	1	0	23	0	0	75.0%	16.7%	16.7%	-	88.5%	-	-
栃木県	32	25	25	0	7	0	0	31	24	24	0	7	0	0	17	10	10	0	7	0	0	54.8%	41.7%	41.7%	-	100.0%	-	-
群馬県	23	6	6	0	17	0	0	21	6	6	0	15	0	0	9	2	2	0	7	0	0	42.9%	33.3%	33.3%	-	46.7%	-	-
埼玉県	240	90	90	0	150	0	0	227	82	82	0	145	0	0	85	27	27	0	58	0	0	37.3%	32.9%	32.9%	-	39.7%	-	-
千葉県	167	126	126	0	30	0	11	151	112	112	0	28	0	11	71	46	46	0	14	0	11	46.1%	40.0%	40.0%	-	50.0%	-	100.0%
東京都	398	327	326	1	58	13	0	351	287	287	0	54	10	0	114	96	95	1	16	2	0	31.5%	32.3%	32.1%	100.0%	29.1%	20.0%	-
神奈川県	159	46	46	0	90	2	21	151	43	43	0	86	2	20	46	5	5	0	23	1	17	30.5%	11.6%	11.6%	-	26.7%	50.0%	85.0%
新潟県	53	30	26	4	18	2	3	52	29	26	3	18	2	3	27	8	7	1	16	0	3	51.9%	27.6%	26.9%	33.3%	88.9%	0.0%	100.0%
富山県	24	13	13	0	7	0	4	23	12	12	0	7	0	4	16	7	7	0	6	0	3	66.7%	53.8%	53.8%	-	85.7%	-	75.0%
石川県	7	4	4	0	3	0	0	5	3	3	0	2	0	0	5	3	3	0	2	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-
福井県	22	3	3	0	4	0	15	21	3	3	0	4	0	14	20	2	2	0	4	0	14	90.9%	66.7%	66.7%	-	100.0%	-	93.3%
山梨県	41	33	33	0	8	0	0	38	32	32	0	6	0	0	16	12	12	0	4	0	0	42.1%	37.5%	37.5%	-	66.7%	-	-
長野県	115	59	59	0	41	4	11	99	49	49	0	35	4	11	46	11	11	0	25	2	8	46.0%	22.0%	22.0%	-	71.4%	50.0%	72.7%
岐阜県	43	29	29	0	13	0	1	34	25	25	0	8	0	1	17	11	11	0	6	0	0	48.6%	42.3%	42.3%	-	75.0%	-	0.0%
静岡県	129	53	0	53	76	0	0	99	35	0	35	64	0	0	72	22	0	22	50	0	0	69.2%	55.0%	-	55.0%	78.1%	-	-
愛知県	129	67	67	0	62	0	0	107	56	56	0	51	0	0	47	10	10	0	37	0	0	43.9%	17.9%	17.9%	-	72.5%	-	-
三重県	49	0	0	0	49	0	0	29	0	0	0	29	0	0	35	0	0	0	35	0	0	94.6%	-	-	-	94.6%	-	-
滋賀県	18	11	11	0	7	0	0	18	11	11	0	7	0	0	9	2	2	0	7	0	0	50.0%	18.2%	18.2%	-	100.0%	-	-
京都府	54	24	24	0	26	4	0	48	21	21	0	23	4	0	25	8	8	0	16	1	0	52.1%	38.1%	38.1%	-	69.6%	25.0%	-
大阪府	122	49	41	8	26	11	36	113	44	37	7	23	10	36	75	27	24	3	9	3	36	65.2%	58.7%	61.5%	42.9%	39.1%	30.0%	100.0%
兵庫県	108	94	94	0	7	7	0	100	89	89	0	6	5	0	41	37	37	0	3	1	0	41.0%	41.6%	41.6%	-	50.0%	20.0%	-
奈良県	9	0	0	0	9	0	0	9	0	0	0	9	0	0	7	0	0	0	7	0	0	77.8%	-	-	-	77.8%	-	-
和歌山県	13	10	5	5	0	2	1	13	10	5	5	0	2	1	7	6	3	3	0	0	1	53.8%	60.0%	60.0%	60.0%	-	0.0%	100.0%
鳥取県	13	6	6	0	3	0	4	13	6	6	0	3	0	4	11	4	4	0	3	0	4	84.6%	66.7%	66.7%	-	100.0%	-	100.0%
島根県	61	31	22	9	24	0	6	55	28	20	8	21	0	6	37	11	3	8	20	0	6	66.1%	39.3%	15.0%	100.0%	90.9%	-	100.0%
岡山県	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	100.0%	-	-	-	0.0%	-	100.0%
広島県	58	39	39	0	16	3	0	48	32	32	0	13	3	0	20	10	10	0	9	1	0	40.8%	30.3%	30.3%	-	69.2%	33.3%	-
山口県	37	10	10	0	22	0	5	32	9	9	0	18	0	5	25	5	5	0	15	0	5	78.1%	55.6%	55.6%	-	83.3%	-	100.0%
徳島県	10	1	1	0	6	1	2	9	1	1	0	5	1	2	8	1	1	0	4	1	2	88.9%	100.0%	100.0%	-	80.0%	100.0%	100.0%
香川県	19	14	14	0	5	0	0	18	14	14	0	4	0	0	9	5	5	0	4	0	0	50.0%	35.7%	35.7%	-	100.0%	-	-
愛媛県	60	30	30	0	30	0	0	56	27	27	0	29	0	0	32	9	9	0	23	0	0	55.2%	31.0%	31.0%	-	79.3%	-	-
高知県	37	23	23	0	14	0	0	37	23	23	0	14	0	0	15	2	2	0	13	0	0	40.5%	8.7%	8.7%	-	92.9%	-	-
福岡県	61	46	46	0	11	0	4	53	38	38	0	11	0	4	30	17	17	0	9	0	4	56.6%	44.7%	44.7%	-	81.8%	-	100.0%
佐賀県	28	8	8	0	2	2	16	26	7	7	0	2	1	16	19	2	2	0	2	0	15	73.1%	28.6%	28.6%	-	100.0%	0.0%	93.8%
長崎県	20	10	10	0	8	2	0	17	9	9	0	6	2	0	7	4	4	0	3	0	0	41.2%	44.4%	44.4%	-	50.0%	0.0%	-
熊本県	51	46	46	0	5	0	0	38	33	33	0	5	0	0	22	17	17	0	5	0	0	55.0%	48.6%	48.6%	-	100.0%	-	-
大分県	43	11	9	2	20	0	12	39	11	9	2	16	0	12	34	5	4	1	17	0	12	82.9%	45.5%	44.4%	50.0%	94.4%	-	100.0%
宮崎県	29	13	13	0	15	1	0	24	11	11	0	12	1	0	13	3	3	0	10	0	0	54.2%	27.3%	27.3%	-	83.3%	0.0%	-
鹿児島県	70	69	61	8	1	0	0	59	58	51	7	1	0	0	22	21	16	5	1	0	0	36.1%	35.0%	30.2%	71.4%	100.0%	-	-
沖縄県	54	51	51	0	2	0	1	45	43	43	0	2	0	0	21	19	19	0	2	0	0	45.7%	43.2%	43.2%	-	100.0%	-	0.0%
計	2,852	1,633	1,536	97	1,004	59	156	2,523	1,433	1,360	73	888	49	153	1,254	530	482	48	568	12	144	48.8%	36.1%	34.8%	60.0%	63.0%	24.5%	93.5%

令和元年度 都道府県別障害者委託訓練実施状況（障害別）

	訓練開始者数						修了者数						就職者数						就職率					
	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者
北海道	62	21	8	34	1	0	53	18	7	29	0	0	21	6	3	12	0	0	38.2%	31.6%	42.9%	40.0%	0.0%	-
青森県	28	7	4	14	9	0	25	7	4	11	7	0	11	3	3	4	2	0	44.0%	42.9%	75.0%	36.4%	28.6%	-
岩手県	21	5	4	8	5	2	19	5	3	7	5	2	12	3	4	4	1	1	60.0%	60.0%	100.0%	57.1%	20.0%	50.0%
宮城県	12	1	1	8	1	1	11	1	1	7	1	1	4	0	0	3	1	0	36.4%	0.0%	0.0%	42.9%	100.0%	0.0%
秋田県	15	5	5	5	0	0	15	5	5	5	0	0	12	3	4	5	0	0	80.0%	60.0%	80.0%	100.0%	-	-
山形県	11	2	3	4	1	1	11	2	3	4	1	1	5	0	2	2	1	0	45.5%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	0.0%
福島県	58	20	15	23	3	0	47	17	14	16	2	0	32	10	10	13	1	0	68.1%	58.8%	71.4%	81.3%	50.0%	-
茨城県	37	6	17	16	4	0	32	4	16	14	4	0	24	3	13	10	2	0	75.0%	75.0%	81.3%	71.4%	50.0%	-
栃木県	32	6	10	15	1	0	31	6	10	14	1	0	17	3	5	8	1	0	54.8%	50.0%	50.0%	57.1%	100.0%	-
群馬県	23	5	5	14	4	0	21	5	4	13	4	0	9	2	1	6	1	0	42.9%	40.0%	25.0%	46.2%	25.0%	-
埼玉県	240	20	68	136	48	13	227	20	64	126	46	11	85	5	23	52	16	3	37.3%	25.0%	35.4%	41.3%	34.8%	27.3%
千葉県	167	40	34	91	4	7	151	36	33	79	4	7	71	19	19	34	1	0	46.1%	51.4%	57.6%	42.0%	25.0%	0.0%
東京都	398	96	75	193	63	24	351	84	71	164	54	21	114	22	24	56	16	11	31.5%	25.3%	33.3%	32.7%	29.1%	50.0%
神奈川県	159	17	58	72	12	0	151	16	57	67	11	0	46	3	32	11	0	0	30.5%	18.8%	56.1%	16.4%	0.0%	-
新潟県	53	14	14	23	11	0	52	13	13	22	11	0	27	4	9	12	5	0	51.9%	30.8%	69.2%	54.5%	45.5%	-
富山県	24	2	9	13	0	0	23	2	9	12	0	0	16	0	7	9	0	0	66.7%	0.0%	77.8%	69.2%	-	-
石川県	7	2	2	4	0	0	5	2	2	2	0	0	5	2	2	2	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
福井県	22	1	14	4	3	0	21	1	13	4	3	0	20	0	13	4	3	0	90.9%	0.0%	92.9%	100.0%	100.0%	-
山梨県	41	12	0	29	0	0	38	11	0	27	0	0	16	4	0	12	0	0	42.1%	36.4%	-	44.4%	-	-
長野県	115	24	40	53	28	2	99	21	36	42	25	2	46	6	20	20	13	2	46.0%	28.6%	55.6%	46.5%	52.0%	100.0%
岐阜県	43	3	8	29	6	4	34	2	7	22	3	4	17	2	4	11	2	1	48.6%	66.7%	57.1%	50.0%	66.7%	25.0%
静岡県	129	25	32	74	11	1	99	20	27	53	9	1	72	12	20	41	7	1	69.2%	57.1%	71.4%	73.2%	70.0%	100.0%
愛知県	129	38	14	85	4	0	107	31	13	67	4	0	47	8	6	31	3	0	43.9%	25.8%	46.2%	46.3%	75.0%	-
三重県	49	4	10	37	0	0	29	5	6	20	0	0	35	5	11	22	0	0	94.6%	100.0%	91.7%	95.7%	-	-
滋賀県	18	6	5	6	1	0	18	6	5	6	1	0	9	3	2	4	0	0	50.0%	50.0%	40.0%	66.7%	0.0%	-
京都府	54	11	18	28	9	0	48	10	16	24	9	0	25	5	8	12	5	0	52.1%	50.0%	50.0%	50.0%	55.6%	-
大阪府	122	25	50	46	11	2	113	23	48	41	10	2	75	15	38	24	5	1	65.2%	65.2%	79.2%	55.8%	50.0%	50.0%
兵庫県	108	50	7	43	11	5	100	49	7	35	10	5	41	21	2	12	5	3	41.0%	42.9%	28.6%	34.3%	50.0%	60.0%
奈良県	9	0	3	5	1	0	9	0	3	5	1	0	7	0	2	4	1	0	77.8%	-	66.7%	80.0%	100.0%	-
和歌山県	13	3	7	3	0	0	13	3	7	3	0	0	7	2	4	1	0	0	53.8%	66.7%	57.1%	33.3%	-	-
鳥取県	13	0	3	8	2	0	13	0	3	8	2	0	11	0	3	7	1	0	84.6%	-	100.0%	87.5%	50.0%	-
島根県	61	3	17	37	2	4	55	3	17	32	2	3	37	2	14	19	2	1	66.1%	66.7%	82.4%	57.6%	100.0%	33.3%
岡山県	2	0	2	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	100.0%	-	100.0%	0.0%	100.0%	-
広島県	58	12	4	43	1	0	48	11	2	36	1	0	20	4	1	16	0	0	40.8%	36.4%	50.0%	43.2%	0.0%	-
山口県	37	4	16	13	3	1	32	3	15	11	2	1	25	2	13	7	2	1	78.1%	66.7%	86.7%	63.6%	100.0%	100.0%
徳島県	10	3	5	2	1	0	9	3	5	1	0	0	8	3	4	1	0	0	88.9%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	-
香川県	19	8	1	9	0	1	18	8	0	9	0	1	9	2	0	7	0	0	50.0%	25.0%	0.0%	77.8%	-	0.0%
愛媛県	60	10	15	34	7	1	56	10	15	30	6	1	32	5	10	17	5	0	55.2%	50.0%	66.7%	53.1%	71.4%	0.0%
高知県	37	14	5	17	5	2	37	14	5	17	5	2	15	4	4	7	3	0	40.5%	28.6%	80.0%	41.2%	60.0%	0.0%
福岡県	61	15	14	27	6	1	53	10	13	25	6	1	30	5	9	15	1	1	56.6%	50.0%	69.2%	60.0%	16.7%	100.0%
佐賀県	28	4	18	4	1	1	26	3	18	4	0	1	19	1	16	1	0	1	73.1%	33.3%	88.9%	25.0%	0.0%	100.0%
長崎県	20	4	1	15	0	0	17	4	1	12	0	0	7	1	0	6	0	0	41.2%	25.0%	0.0%	50.0%	-	-
熊本県	51	12	3	24	11	4	38	7	3	18	9	4	22	6	1	11	4	1	55.0%	75.0%	33.3%	57.9%	44.4%	25.0%
大分県	43	9	13	22	0	0	39	8	13	19	0	0	34	7	13	15	0	0	82.9%	77.8%	100.0%	75.0%	-	-
宮崎県	29	6	20	7	0	0	24	5	19	4	0	0	13	5	10	2	0	0	54.2%	100.0%	52.6%	50.0%	-	-
鹿児島県	70	30	7	29	0	5	59	27	4	24	0	4	22	11	2	7	0	2	36.1%	39.3%	40.0%	29.2%	-	50.0%
沖縄県	54	14	10	31	0	3	45	13	9	24	0	3	21	7	6	8	0	2	45.7%	50.0%	66.7%	33.3%	-	66.7%
計	2,852	619	694	1,438	292	85	2,523	554	647	1,215	260	78	1,254	236	398	587	111	32	48.8%	41.8%	60.4%	47.3%	42.2%	40.5%

障害者の在職者訓練実施状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	コース数	実施時間数	コース数	実施時間数	コース数	実施時間数	コース数	実施時間数	コース数	実施時間数	コース数	実施時間数	コース数	実施時間数	コース数	実施時間数
障害者校	31	472	31	478	38	586	35	519	35	508	28	406	37	538	41	626
	181		187		225		173		162		155		181		181	
	51	2,697	36	2,567	30	2,277	26	2,509	23	2,406	30	2,059	22	780	27	1,348
国立県営 11校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機構営 2校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県立県営 5校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者委託訓練	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82	3,169	67	3,045	68	2,863	61	3,028	58	2,914	58	2,465	59	1,318	68	1,974
			450		491		413		372		458		494		68	551
			163		167		166		147		201		210		—	202

(出所：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告)

7 職業能力開発総合大学校

職業能力開発総合大学校・指導員訓練・年度別実施状況(応募～入学)

長期養成課程(2年制・1年生)入校実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)	備考
平成28年度	80	33	0.41倍	33	41.3%	
平成29年度	80	48	0.60倍	47	58.8%	
平成30年度	80	58	0.73倍	57	71.3%	
令和元年度	80	61	0.76倍	61	76.3%	
令和2年度	80	50	0.63倍	50	62.5%	

長期養成課程・職業能力開発研究学域(2年制・1年生)入校実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)	備考
平成28年度	20	12	0.60倍	12	60.0%	
平成29年度	20	19	0.95倍	18	90.0%	
平成30年度	20	35	1.75倍	24	120.0%	
令和元年度	20	17	0.85倍	16	80.0%	
令和2年度	20	18	0.90倍	16	80.0%	

短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)受講実績(1ヵ月以上1年未満)(単位：人)

	計画数	応募者 (①)	入学者 (②)	前年度 繰越者	在学者	修了者	計画達成率 (②/①)	次年度 繰越者	備考
平成28年度	若干名	60	60	4	64	61	100.0%	0	
平成29年度	若干名	70	70	0	69	48	100.0%	21	
平成30年度	若干名	43	43	21	64	62	100.0%	0	
令和元年度	若干名	38	38	0	38	32	100.0%	0	

※ 本短期養成課程は、入校時期や訓練期間が「不定」であるとともに、「通信」訓練を取り入れている課程であるが、
①訓練期間が年度をまたぐ。②入学者は前年度からの在校生・繰越者も含まれる。③入学者には国費留学生を含むことから、必ずしも、入学者と在学者、修了者は年度で一致しない。

※ また、毎年度の「計画数(定員)」は、都道府県等の年度計画に基づく推薦等により確定する。

職種転換課程(6ヶ月・1年)入校実績(単位：人)

	計画数	応募者 (①)	入学者 (②)	計画達成率 (②/①)
平成28年度	若干名	6	6	100.0%
平成29年度	若干名	6	6	100.0%
平成30年度	若干名	5	5	100.0%
令和元年度	若干名	4	4	100.0%

高度養成課程(1年制)入校実績(単位：人)

	計画数	応募者 (①)	入学者 (②)	計画達成率 (②/①)	備考
平成28年度	若干名	23	23	100.0%	
平成29年度	若干名	16	16	100.0%	
平成30年度	若干名	16	15	93.8%	
令和元年度	若干名	15	15	100.0%	
令和2年度	若干名	12	12	100.0%	

※ 毎年度の「計画数(定員)」は、都道府県等の年度計画に基づく推薦等により確定する。

研修課程(スキルアップ研修)受講実績(単位：人)

	計画数 (①)	入学者 (②)	応募倍率 (②/①)	修了者 (③)	計画達成率 (③/①)	備考
平成28年度	4,060	5,650	1.39倍	5,186	127.7%	
平成29年度	4,680	5,831	1.25倍	5,465	116.8%	
平成30年度	5,243	5,375	1.03倍	4,931	94.0%	
令和元年度	6,810	4,875	0.72倍	4,564	67.0%	

※ 本研修課程は、訓練時間が12時間以上でテクノインストラクターを対象とする訓練であり、入校時期や訓練期間が「不定」であるとともに、コースによっては、「出前型」「オーダーメイド型」「通信型」を取り入れている訓練課程である。

職業能力開発総合大学校・指導員訓練・年度別実施状況(修了～就職状況)

長期養成課程(2年制・1年及び2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	備考	
			就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)			
平成28年度	80	37	37	100.0%	37	100.0%	0	
平成29年度	80	42	42	100.0%	42	100.0%	0	
平成30年度	80	50	50	100.0%	50	100.0%	0	
令和元年度	80	66	66	100.0%	66	100.0%	0	

長期養成課程・職業能力開発研究学域(2年制・2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	備考	
			就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)			
平成28年度(※)	—	—	—	—	—	—	—	[平成28年度より新設]
平成29年度	20	12	12	100.0%	12	100.0%	0	
平成30年度	20	16	16	100.0%	16	100.0%	0	
令和元年度	20	21	21	100.0%	21	100.0%	0	

※ 平成28年度に長期養成課程(職業能力開発研究学域)が開設されており、平成28年度の修了者はなし。

職種転換課程(6ヶ月・1年)修了実績(単位：人)

	定員数	入学者 (②)	修了者 (①)	就職者(②)			訓練科(免許職種)	
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)		
平成28年度	若干名	6	6	6	100.0%	6	100.0%	溶接科、電気科、電気工事科、メカトロニクス科
平成29年度	若干名	6	6	6	100.0%	6	100.0%	電気工事科、木工科、配管科、塗装科、メカトロニクス科
平成30年度	若干名	5	5	5	100.0%	5	100.0%	塑性加工科、溶接科、コンピュータ制御科、デザイン科
令和元年度	若干名	4	3	3	100.0%	3	100.0%	塑性加工科、メカトロニクス科、配管科

※ 本職種転換課程は、「職業訓練指導員を対象とする訓練」であり、厳密な意味での「就職者」ではない。

高度養成課程(1年制)修了実績(単位：人)

	定員数	前年度 繰越者	在学者	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	未修了者	次年度 繰越者	
					就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)				
平成28年度	若干名	1	24	24	24	100.0%	24	100.0%	0	0	0
平成29年度	若干名	0	16	16	16	100.0%	16	100.0%	0	0	0
平成30年度	若干名	0	15	14	14	100.0%	14	100.0%	0	1	0
令和元年度	若干名	0	15	14	14	100.0%	14	100.0%	0	1	0

※ 本高度養成課程は、「職業訓練指導員を対象とする訓練」であり、厳密な意味での「就職者」ではない。

職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(応募～入学)

特定専門課程(2年制・1年生)入校実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
平成28年度	80	283	3.54倍	87	108.8%
平成29年度	80	299	3.74倍	129	161.3%
平成30年度	80	353	4.41倍	111	138.8%
令和元年度	80	362	4.53倍	103	128.8%
令和2年度	80	430	5.38倍	100	125.0%

特定応用課程(2年制・1年生)入校実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
平成28年度	80	77	0.96倍	77	96.3%
平成29年度	80	87	1.09倍	87	108.8%
平成30年度	80	88	1.10倍	88	110.0%
令和元年度	80	95	1.19倍	95	118.8%
令和2年度	80	88	1.10倍	88	110.0%

職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(修了～就職状況)

特定専門課程(2年制・2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	在校生数	修了者 (①)	就職者(②)			進学者 (④) (※)	特定応用 課程への 進学率 (④/①)	中退者	次年度 繰越者	
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)					
平成28年度	80	100	87	0	0.0%	0	0.0%	87	100.0%	7	6
平成29年度	80	95	88	0	0.0%	0	0.0%	88	100.0%	4	3
平成30年度	80	119	95	0	0.0%	0	0.0%	95	100.0%	3	21
令和元年度	80	125	106	0	0.0%	0	0.0%	106	100.0%	7	12

※ 特定応用課程(2年制・1年生)への進学者。また、当該年度の修了者には、前年度からの繰越者を含む。

特定応用課程(2年制・2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	在校生数	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	中退者	次年度 繰越者	
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)				
平成28年度	80	76	76	73	96.1%	33	45.2%	3	0	0
平成29年度	80	74	74	73	98.6%	37	50.7%	1	0	0
平成30年度	80	89	88	87	98.9%	56	64.4%	1	1	0
令和元年度	80	87	84	83	98.8%	43	51.8%	1	1	2

8 構造轉換対策

訓練手当支給実績状況

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度			令和元年度				
	実績	実績	実績	実績	対前年	対前年増減	構成比	実績	対前年	対前年増減	構成比
中高手帳	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
広域就職	0	0	0	2	2	-	0.08%	0	▲ 2	-	-
激甚災害	6	1	0	2	2	-	0.08%	3	1	150.00%	0.13%
内定取消	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
へき地離	4	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
身体障害	707	615	605	487	▲ 118	80.50%	20.50%	440	▲ 47	90.35%	19.00%
刑余者等	1	0	2	2	0	100.00%	0.08%	0	▲ 2	-	-
困難者等	25	18	26	14	▲ 12	53.85%	0.59%	18	4	128.57%	0.78%
45歳以上	10	15	13	10	▲ 3	76.92%	0.42%	11	1	110.00%	0.47%
知的障害	881	801	781	716	▲ 65	91.68%	30.13%	639	▲ 77	89.25%	27.59%
精神障害	705	804	878	861	▲ 17	98.06%	36.24%	951	90	110.45%	41.06%
母子家庭	582	452	363	281	▲ 82	77.41%	11.83%	254	▲ 27	90.39%	10.97%
中国残留	1	0	0	1	1	-	0.04%	0	▲ 1	-	-
拉致被害	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
国際漁業	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
定期航路	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
港湾運送	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
特定不況	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
離農転職	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
漁業離職	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
計	3,039	2,922	2,668	2,376	▲ 292	89.06%	100.00%	2,316	▲ 60	97.47%	100.00%

※激甚災害及び内定取消については、平成26年度まで復興特別会計にて措置していたが、平成27年度より一般会計で措置

技能者育成資金貸付実績

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総数	人	2,136	2,409	2,657	2,785	2,861	2,907
	千円	2,118,431	2,281,335	2,378,924	2,357,909	2,252,609	2,133,062

9 介護労働安定センター

介護労働安定センターが実施する研修等の実施状況

年 度	事業別	研修修了者数(単位:人)										
		ホームヘルパー 1級課程	ホームヘルパー 2級課程/ 初任者研修	ホームヘルパー 3級課程	ケアマネー ジャー準備 講習	短期専門 コース等	福祉用具専門 相談員指定講座	介護福祉士 試験準備講 習	総合実践コース ・ 日本語アロマコース	介護職員基礎研修	実務者研修	合 計
平成4年度	小 計	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	交付金事業	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成5年度	小 計	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	交付金事業	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成6年度	小 計	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	交付金事業	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成7年度	小 計	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	交付金事業	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成8年度	小 計	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	交付金事業	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成9年度	小 計	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	15,417
	交付金事業	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	15,417
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成10年度	小 計	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	24,438
	交付金事業	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	24,438
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成11年度	小 計	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	25,986
	交付金事業	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	25,986
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成12年度	小 計	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	26,618
	交付金事業	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	26,618
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成13年度	小 計	—	15,854	2,484	718	5,670	79	—	—	—	—	24,805
	交付金事業	—	15,854	2,484	718	5,670	—	—	—	—	—	24,726
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(79)	(—)	(—)	(—)	(—)	(79)
平成14年度	小 計	148	16,256	37	1,162	8,083	322	139	—	—	—	26,147
	交付金事業	114	16,256	—	1,162	8,083	—	—	—	—	—	25,615
	自主事業	(34)	(—)	(37)	(—)	(—)	(322)	(139)	(—)	(—)	(—)	(532)
平成15年度	小 計	677	16,640	—	640	16,158	297	309	56	—	—	34,777
	交付金事業	—	15,705	—	—	—	—	—	—	—	—	15,705
	自主事業	(677)	(935)	(—)	(640)	(16,158)	(297)	(309)	(56)	(—)	(—)	(19,072)
平成16年度	小 計	530	15,636	—	1,044	10,860	175	896	567	—	—	29,708
	交付金事業	—	14,775	—	—	—	—	—	—	—	—	14,775
	自主事業	(530)	(861)	(—)	(1,044)	(10,860)	(175)	(896)	(567)	(—)	(—)	(14,933)
平成17年度	小 計	297	15,001	—	1,378	13,858	99	1,755	733	—	—	33,121
	交付金事業	—	14,309	—	—	—	—	—	—	—	—	14,309
	自主事業	(297)	(692)	(—)	(1,378)	(13,858)	(99)	(1,755)	(733)	(—)	(—)	(18,812)
平成18年度	小 計	113	11,429	—	2,170	15,103	112	2,248	849	—	—	32,024
	交付金事業	—	10,856	—	—	—	—	—	—	—	—	10,856
	自主事業	(113)	(573)	(—)	(2,170)	(15,103)	(112)	(2,248)	(849)	(—)	(—)	(21,168)

介護労働安定センターが実施する研修等の実施状況

年 度	事業別	研修修了者数(単位:人)										
		ホームヘルパー 1級課程	ホームヘルパー 2級課程/ 初任者研修	ホームヘルパー 3級課程	ケアマネ ジャー準備 講習	短期専門 コース等	福祉用具専門 相談員指定講座	介護福祉士 試験準備講 習	総合実践コース ・ 日本語アロマコース	介護職員基礎研修	実務者研修	合 計
平成19年度	小 計	21	6,803	—	2,628	12,559	121	2,342	678	692	—	25,844
	交付金事業	—	5,909	—	—	—	—	—	—	632	—	6,541
	自主事業	(21)	(894)	(—)	(2,628)	(12,559)	(121)	(2,342)	(678)	(60)	(—)	(19,303)
平成20年度	小 計	—	828	—	2,309	14,711	72	2,049	629	2,066	—	22,664
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	2,043	—	2,043
	自主事業	(—)	(828)	(—)	(2,309)	(14,711)	(72)	(2,049)	(629)	(23)	(—)	(20,621)
平成21年度	小 計	—	1,183	—	2,250	15,420	66	2,299	318	2,569	—	24,105
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	2,124	—	2,124
	自主事業	(—)	(1,183)	(—)	(2,250)	(15,420)	(66)	(2,299)	(318)	(445)	(—)	(21,981)
平成22年度	小 計	—	463	—	1,490	16,799	—	1,872	—	2,219	—	22,843
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	1,778	—	1,778
	自主事業	(—)	(463)	(—)	(1,490)	(16,799)	(—)	(1,872)	(—)	(441)	(—)	(21,065)
平成23年度	小 計	—	199	—	1,365	21,292	—	1,735	—	2,401	—	26,992
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	1,810	—	1,810
	自主事業	(—)	(199)	(—)	(1,365)	(21,292)	(—)	(1,735)	(—)	(591)	(—)	(25,182)
平成24年度	小 計	—	118	—	1,453	24,632	—	1,651	—	2,382	142	30,378
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	1,695	112	1,807
	自主事業	(—)	(118)	(—)	(1,453)	(24,632)	(—)	(1,651)	(—)	(687)	(30)	(28,571)
平成25年度	小 計	—	444	—	1,412	23,771	—	1,495	—	0	2,289	29,411
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,558	1,558
	自主事業	(—)	(444)	(—)	(1,412)	(23,771)	(—)	(1,495)	(—)	(—)	(731)	(27,853)
平成26年度	小 計	—	517	—	1,425	32,057	—	1,657	—	—	2,344	38,000
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,633	1,633
	自主事業	(—)	(517)	(—)	(1,425)	(32,057)	(—)	(1,657)	(—)	(—)	(711)	(36,367)
平成27年度	小 計	—	248	—	1,336	32,181	56	1,849	—	—	1,905	37,575
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,524	1,524
	自主事業	(—)	(248)	(—)	(1,336)	(32,181)	(56)	(1,849)	(—)	(—)	(381)	(36,051)
平成28年度	小 計	—	186	—	1,401	37,585	53	550	—	—	1,865	41,640
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,558	1,558
	自主事業	(—)	(186)	(—)	(1,401)	(37,585)	(53)	(550)	(—)	(—)	(307)	(40,082)
平成29年度	小 計	—	111	—	1,322	37,845	39	703	—	—	1,747	41,767
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,521	1,521
	自主事業	(—)	(111)	(—)	(1,322)	(37,845)	(39)	(703)	(—)	(—)	(226)	(40,246)
平成30年度	小 計	—	83	—	622	38,477	23	536	—	—	1,604	41,345
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,431	1,431
	自主事業	(—)	(83)	(—)	(622)	(38,477)	(23)	(536)	(—)	(—)	(173)	(39,914)
令和元年度	小 計	—	109	—	253	45,205	9	396	—	—	1,362	47,334
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,279	1,279
	自主事業	(—)	(109)	(—)	(253)	(45,205)	(9)	(396)	(—)	(—)	(83)	(46,055)
合 計	合 計	1,786	157,932	34,600	28,982	442,504	1,523	24,481	3,830	12,329	13,258	721,225
	交付金事業	114	149,488	34,563	4,484	33,991	0	0	0	10,082	10,616	243,338
	自主事業	(1,672)	(8,444)	(37)	(24,498)	(408,513)	(1,523)	(24,481)	(3,830)	(2,247)	(2,642)	(477,887)

* 介護職員基礎研修のうち交付金事業については、500時間コースに限られる。

* 実務者研修のうち交付金事業については、平成24年度は、在職者を対象としたモデル事業として3支部所で実施されたもので、通信課程450時間コースに限られる。
なお、平成25年度以降は、介護労働講習(実務者研修を含む)として実施したものを計上。

* 平成25年度以降の「ホームヘルパー2級課程」は、「介護職員初任者研修課程」として計上。

* 「短期専門コース」には、「短期専門コース+障害者総合支援法関連研修+精神・難病ヘルパー+喀痰吸引等研修+入門・生活援助研修+その他受託事業〔能開〕」の実績を計

10 その他

職業能力開発校交付金及び施設整備費補助金の推移

1. 職業能力開発校交付金

	(単位：千円)																								
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度 (概算)	
職業能力開発校交付金	13,718,745	14,007,521	13,841,967	13,841,967	12,541,397	12,285,863	12,232,449	12,164,104	11,987,800	11,815,022	11,637,797	11,637,797	11,637,797	11,987,003	12,335,939	11,986,868	11,637,797	11,726,754	11,726,754	11,661,425	11,661,425	11,661,425	11,661,425	12,450,619	12,450,619
職業転換訓練費交付金(一般会計)	4,914,591	4,423,132	3,980,819	3,980,819	3,692,565	3,429,585	3,417,238	3,346,893	3,346,893	3,346,893	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,521,899	3,521,899
職業者等職業訓練費交付金(特別会計)	8,804,154	9,584,389	9,861,148	9,861,148	8,938,892	8,856,278	8,815,211	8,815,211	8,638,907	8,466,129	8,339,137	8,339,137	8,339,137	8,638,343	9,037,279	8,688,208	8,339,137	8,428,094	8,428,094	8,362,765	8,362,765	8,362,765	8,362,765	8,928,720	8,928,720
対前年度増減額	—	288,776	△165,554	0	△1,900,570	△255,534	△53,414	△68,345	△176,304	△172,778	△177,225	0	0	299,206	398,896	△349,071	△349,071	88,957	0	△65,329	0	0	0	789,194	789,194
対前年度比率	—	102.10%	98.82%	100.00%	90.60%	97.96%	99.57%	99.44%	98.55%	98.56%	98.50%	100.00%	100.00%	102.57%	103.34%	97.17%	97.09%	100.76%	100.00%	99.44%	100.00%	100.00%	100.00%	106.77%	106.77%

2. 施設整備費等補助金

	(単位：千円)																							
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度 (概算)
職業能力開発校施設整備費等補助金(職業能力開発校施設整備費等事業費)	5,881,964	5,632,741	5,017,607	4,886,029	3,819,718	3,526,981	3,574,743	3,187,172	3,100,269	2,719,253	2,704,641	2,690,273	2,421,199	2,232,506	2,611,833	2,522,605	2,144,660	2,333,319	2,858,909	2,921,294	2,906,149	2,912,710	3,213,044	2,866,354
対前年度増減額	—	△249,223	△615,134	△131,578	△1,066,311	△292,737	47,762	△387,571	△86,903	△38,016	△14,368	△14,368	△289,074	△188,693	379,427	△89,328	△377,945	198,659	525,590	62,385	△15,145	6,561	300,334	△346,690
対前年度比率	—	95.76%	89.08%	97.38%	78.18%	92.34%	101.35%	89.16%	97.27%	87.71%	96.46%	99.47%	90.00%	92.21%	117.00%	96.58%	85.02%	108.50%	102.18%	102.18%	99.48%	100.23%	110.31%	89.21%

訓練科の新設・廃止・見直し状況(平成15年度～令和2年度)
(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

職 種 別 訓 練	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 実績に当たって の見直し結果
	654	624	606	583	532	585	517	497	503	499	498	493	489	483	473	468	453	
全訓練科教	654	624	606	583	532	585	517	497	503	499	498	493	489	483	473	468	453	
新設訓練科教	57	52	57	53	52	133	80	44	46	33	21	50	40	41	21	32	27	
廃止訓練科教	71	82	75	76	103	80	150	64	40	37	22	55	44	47	31	37	42	178科見直し 39.3%
内容変更科教	—	161	74	66	120	91	41	104	113	149	219	128	107	138	91	105	136	
全訓練科教	—	8,948	10,331	7,631	3,602	3,460	3,808	4,030	4,276	4,880	5,374	6,140	6,051	6,087	6,301	6,253	6,681	
新設訓練科教	—	—	3,315	1,342	1,968	1,619	1,532	1,271	1,513	1,459	1,419	1,436	1,007	1,029	977	1,143	1,061	
廃止訓練科教	—	—	1,932	4,042	5,997	1,761	1,184	1,049	1,267	855	925	1,062	1,096	993	763	1,191	633	739科見直し 11.1%
内容変更科教	—	—	955	547	640	667	294	134	176	93	46	24	20	78	104	78	106	
全訓練科教	147	147	147	147	147	147	125	124	119	119	119	121	122	122	122	122	122	
新設訓練科教	0	0	0	0	0	0	24	0	1	17	0	22	1	0	0	0	0	
廃止訓練科教	1	0	0	0	0	0	46	1	6	17	0	20	0	0	0	0	0	18科見直し 14.8%
内容変更科教	—	—	30	20	52	22	27	38	31	23	28	41	17	31	18	19	18	

(注)1. 全訓練科教は、年度末時点のものである(令和2年度のみ年度当初時点)。

2. 廃止訓練科教については、前年度末で廃止済みのものである。